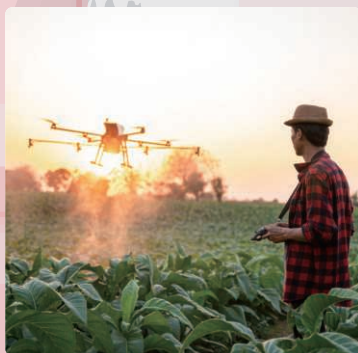




NICHINO

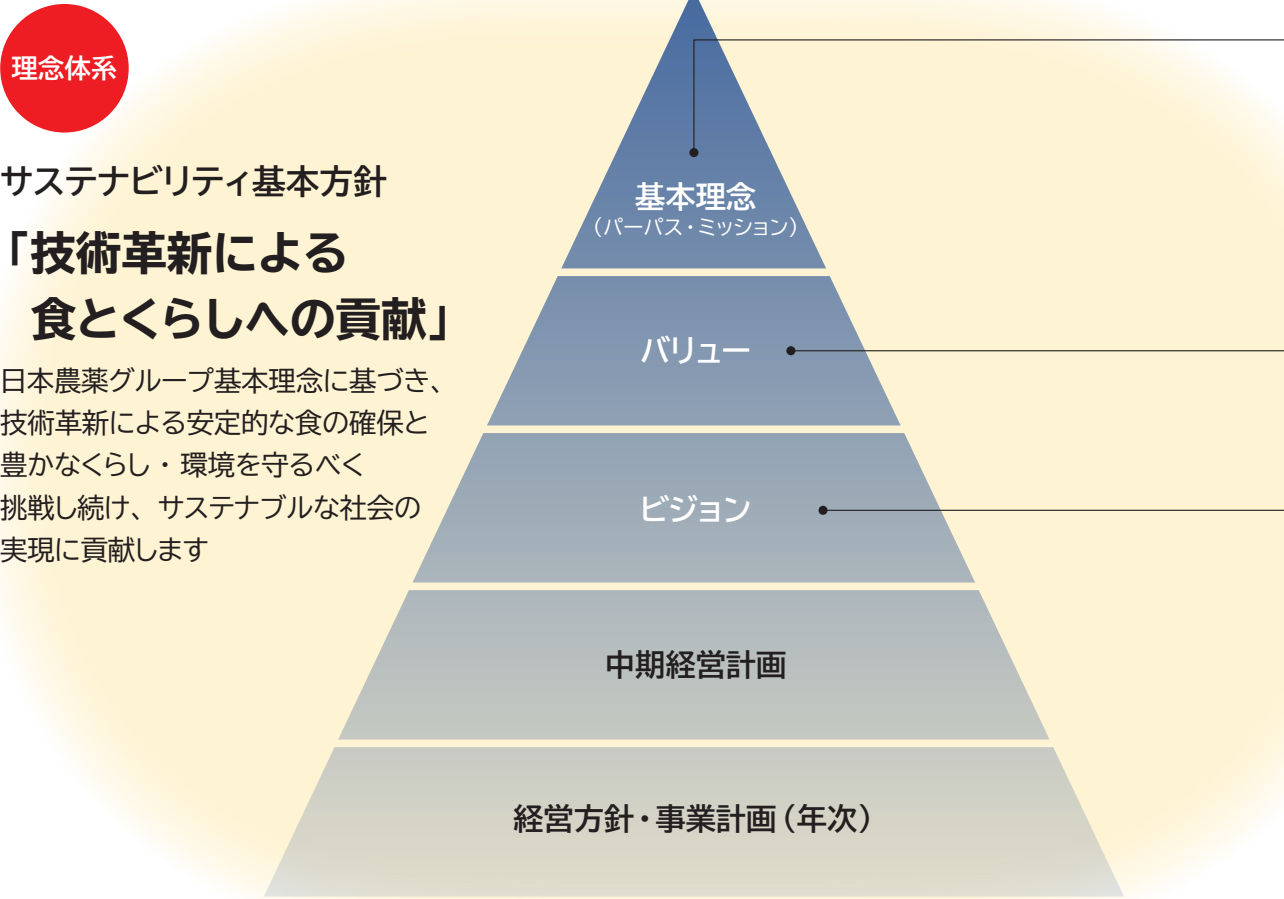
サステナビリティレポート

SUSTAINABILITY REPORT 2024



日本農薬グループの理念体系

当社グループの理念体系は、存在価値と使命を表す「基本理念」、「基本理念」を具現化するために私たちが大切にしている「バリュー」、将来のありたい姿を示す「ビジョン」、そして「ビジョン」を実現するための「中期経営計画」と「経営方針・事業計画（年次）」から構成されています。「サステナビリティ基本方針」は基本理念から経営方針・事業計画までの全てを背後から支える中軸（バックボーン）と位置付けております（下図）。私たち日本農薬グループは、この理念体系に基づく中期経営計画および経営方針・事業計画を着実に推進し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



日本農薬グループ行動憲章

- 顧客満足を重視し、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、豊かなくらしを守ります。
- 法令およびその精神を遵守し、社会倫理に則った、公正・透明な企業活動を行います。
- 地球環境に配慮し、サステナブルな社会の実現に貢献します。
- 良き企業市民として、コミュニケーション・社会貢献を友好的かつ積極的に行います。
- 企業情報の適正管理を図り、適時、適切に開示します。
- 個人情報などの各種情報と知的財産の重要性を認識・尊重し、適正に保護・管理します。
- 全ての人々の人権と多様な価値観を尊重し、差別や偏見のない社会の実現に貢献します。
- 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格と個性を尊重した活力ある企業を築きます。
- 反社会的勢力および団体との関係を一切排除し、不当な要求を断固拒絶します。
- 企業活動のグローバル化に対応し、国際ルールや現地法の遵守はもとより、地域社会の文化や慣習を尊重した活動を行い、当該国・地域の発展に貢献します。
- 健全で持続的な事業の発展を図り、社会への還元に努めます。

サステナビリティの詳細情報は当社ホームページ内の「サステナビリティサイト」を、主要なESGデータは当社ホームページに掲載の「サステナビリティデータブック」をご覧ください。

WEB サステナビリティサイト
<https://www.nichino.co.jp/csr/index.html>



PDF サステナビリティデータブック
<https://www.nichino.co.jp/contents/000025606.pdf>



基本理念

- 安全で安定的な食と豊かなくらしを守り、サステナブルな社会の実現に貢献します。
- 新たな価値の創造にチャレンジし、社会のニーズに応えます。
- 公正で活力ある企業活動により全てのステークホルダーの期待に応えます。

バリュー

日本農薬グループは、当社が持つ特徴的な強みである「独自技術」と「グローバル化と現地化」志向、「企業家精神」を活かして「顧客に満足を提供するとともに社会に貢献すること」を最も大切な価値観としています。また、それらの価値を生み出す源泉は「人財」にあると考え、当社グループが求める理想の人財像を「Nichino Human Capital Value」として共有し、人財育成や企業風土醸成などの施策を実施しています。



ビジョン

「Global Innovator for Crop & Life」
食とくらしのグローバルイノベーター

サステナビリティレポート 2024 目次

日本農薬とは	01
日本農薬グループの理念体系	01
トップコミットメント	03
日本農薬グループのビジネスとビジョン	07
財務／非財務ハイライト	08
日本農薬グループの価値創造のあゆみ	09
価値創造プロセス	11
中期経営計画	13
財務戦略	16
特集 研究開発への取り組み	17
日本農薬のサステナビリティ	19
日本農薬グループのサステナビリティの考え方	19
参画するイニシアティブ／外部からの評価	23
環 境 環境経営の高度化	24
社 会 人権経営の拡充	28
安全文化の深化	32
社会のニーズに対応した技術と製品開発	35
コミュニティへの参画	37
ガバナンス 企業・組織統治の強化	39
ESG共通 コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充	43
会社概要／日本農薬グループ一覧	45
株式情報	46
第三者意見／第三者保証	47

編集方針

本サステナビリティレポートは、GRIスタンダードおよび環境省の「環境報告ガイドライン」（2018年度版）、一般社団法人日本化学工業協会の「環境会計ガイドライン」（2003年版）およびJIS Z 26000：2012「社会的責任に関する手引」等を参考に日本農薬グループの活動をまとめたものです。

対象範囲 注記がない限りパフォーマンスデータは日本農薬（株）および（株）ニチノーサービスのものです。注記がない限り日本農薬グループの対象範囲は日本農薬（株）および連結グループ会社9社とします。

データ 注記がない限り2023年度（第125期、2023年4月～2024年3月、本文中は単に「年度」と表記）。資本金、従業員数および売上高等は2024年3月末現在のものです。

発行時期 | 2024年10月発行（次回：2025年10月予定）

※ 当社は、2019年12月20日開催の第120回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、第121期より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

トップコミットメント

安全で安定的な食と
豊かなくらしを守り、
サステナブルな社会の実現に
貢献します。

代表取締役社長

岩田 浩幸

サステナビリティ経営を推進

日本農薬グループは、1928年に日本初の農薬専門メーカーとして創業以来、農作物を病害虫や雑草の被害から守るための農薬の研究開発と製造、販売、普及をビジネスモデルとして発展してきました。戦後の高度経済成長、バブル崩壊後の失われた30年など、国内の経済環境や人口動態が大きく変化する中、日本のみならず世界において農作物の収量確保と品質向上を通じて食料の安定供給に貢献しています。

研究開発型企業として培ってきた「独自技術」と様々なイノベーションを創出してきた「企業家精神」は、創業以来の私たちの強みと言えます。また特にこの20年間は、「グローバル化と現地化」という独自の方針に基づいてグローバル展開を強化し、それぞれの地域に根ざした形で現場の振興を図ってきました。このように自社の強みに拘った事業展開により、農薬関連業界でも特異なポジションを築いています。

この先、日本農薬グループが継続して事業活動を行っていくためには、こうした特徴的な強みを活かしながら新たな時代の要請に的確に対応していくことが求められています。それだけ私たちを取り巻く社会情勢は急速かつ複雑に変化しているからです。

この数年を振り返ってみても、世界は大きく変化してきました。2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症が漸く落ち着いて、5類感染症に移行してから1年が経ちました。国内では日常生活を取り戻しつつありますが、私たちのくらしや働き方、ビジネス環境はコロナ前とは大きく変わりました。さらにロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫などの地政学的リスクも高まっており、将来予測が不透明な状況が続いています。

また当社グループの事業特性から考えれば、エルニーニョ現象などの地球的レベルの気候変動は特に見過ごせません。これまでにない干ばつや豪雨などの天候不順により農業生産にも様々な影響を及ぼしています。

企業経営においても、ESG経営や人的資本経営など非財務価値に関する積極的な取り組みと情報開示が求められるようになり、政府が主導するグローバル競争において堅実に戦える企業への体質転換が強く要請されるようになりました。持続可能な社会の実現に貢献することは、今や企業の当然の責務となっています。

このような変化を見据え、私たちは多種多様でグローバルな社会的課題の解決に、より一層取り組む必要があると強く感じています。そのため、経済価値と社会価値を両輪とするCSR経営をさらに発展させたサステナビリティ経営を推進してまいります。

そのための第一歩として、日本農薬グループの存在意義を改めて見直し、基本理念と行動憲章の一部を改訂することとしました。基本理念については、「安全で安定的な食と豊かなくらしを守り、サステナブルな社会の実現に貢献します」、「新たな価値の創造にチャレンジし、社会のニーズに応えます」、「公正で活力ある企業活動により全てのステークホルダーの期待に応えます」の3つとしました。これまでの理念を大切にしながらも、環境・社会・経済の長期的で持続可能な状態を目指しながら日本農薬グループの持続的な成長を実現する決意を込めてアップデートしたものです。これに合わせて行動憲章も一部改訂し、グループ会社全員に浸透させていく方針です。

トップコミットメント

7つの優先課題への取り組みを継続

サステナビリティ経営の具体的な実践にあたっては、日本農業グループのビジネスへの重要性を踏まえて7つの優先課題（マテリアリティ）を選定し、取り組みを進めています。2023年度の進捗は次の通りです。

E：環境経営の高度化（環境保全）

日々のエネルギー使用量削減に加え、ニチノーサービス福島事業所で太陽光発電の稼働を開始しました。またトラック輸送能力の低下が懸念される物流2024年問題への対応を含めて、モーダルシフト率の向上を図っています。製剤処方についても、有機溶媒の削減をはじめ環境負荷の少ない処方への切り替えを進めています。

なおCDP（Carbon Disclosure Project）の気候変動分野に関する評価において、今回初めて回答した結果、「B」評価に認定されました。今後もさらなる改善に努めてまいります。

S：人権経営の拡充（DE&I、人財開発）

従来の人権基本方針を拡充させる形で新たな人権方針を策定しました。また1次サプライヤーを対象として、国連グローバルコンパクトのアセスメントツールを活用した調達アンケートを実施しました。現時点で大きな問題は見当たりませんでしたが、引き続きアンケート結果を踏まえたフィードバックと改善に取り組むとともに人権デューディリジェンスを進めてまいります。

そのほかにも多様な人財の活躍推進の一環としてグローバル人事交流を実施しております。なお2024年3月末の女性管理職比率は10.3%に上昇しました。

S：安全文化の深化（労働安全衛生、製品安全）

当社グループの事業活動において「安全」は何よりも重要と考えています。当年度はニチノーインディアでのベンズピリモキサン原体専用設備が稼働しました。引き続きガバナンス機能を強化し、国内外のグループ全体で災害ゼロ達成を目指します。

S：社会のニーズに対応した技術と製品開発（顧客満足の追求）

環境への負荷がより少ない「環境調和型製品」の比率を増やしていく予定です。社内独自の厳しい基準を設けることで、より高い性能と安全性を追求することによりグローバルでの登録を加速していきます。その一環としてバイオスティミュラントであるクロスバリューの国内販売を開始しました。

またスマート農業への対応としてドローンで散布できるような既存剤の登録を追加取得するほか、スマートフォン用アプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断アプリ」の海外展開を進めています。今後も医薬・動物薬を含めた有望化合物の創出、新規生物農薬／作物保護資材の導入・販売を目指します。

S：コミュニティへの参画（ステークホルダーとの対話）

ブランド戦略の一環としてグループロゴを統一しグローバル展開を図りました。総合研究所では大阪府アドプトフォレスト制度に参画して森づくりの活動に取り組んでいます。またESG（環境、社会、ガバナンス）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に採用されています。今後も農業の必要性・安全性の啓発に努めます。

G：企業・組織統治の強化（コーポレートガバナンス）

全般統制チェックシートの見直しや海外グループ会社の範囲を拡大しました。引き続きRC活動の海外展開、内部監査の強化・拡充を図り、サステナビリティ経営のグループ内での定着に努めます。

**全般：コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充（BCP）**

農薬の輸出入に関わる外為法対応を強化するために貿易管理委員会を設立し、運用を開始しました。また有機フッ素化合物を含む各国の規制動向の情報収集や日本農業グループの事業が貢献しているSDGs項目の選定を行いました。大規模災害対応など、BCPの課題整理についても継続していきます。

ありたい姿を目指して

2023年度までの3年間に渡って取り組んできた中期経営計画「Ensuring Growing Global 2（EGG2）」は、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響を受けながらも、「収益性向上」、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値向上」という3つの基本方針の下、目標であった売上高1,000億円以上、営業利益率7%以上を達成することができました。

2024年度からは新中期経営計画「Growing Global for Sustainability（GGS）」が始まります。これは中長期での持続的成長を目指すサステナビリティ経営をさらに進化させていく3年間と位置付けています。「GGS」では6つの基本方針を掲げており、「事業と収益の拡大」、「新たな収益源の創出」、「財務基盤の強化」という経済価値の向上と、「環境経営の高度化」、「人権経営の推進」、「企業・組織統治の強化」という社会価値の向上を目指していきます。

その中でも新たな取り組みとして、環境調和型製品の開発と化学農薬以外の事業ポートフォリオ拡大など事業戦略の深化を図ることにより、これまでのカーボンニュートラル実現に向けた温室効果ガス（GHG）排出量の削減などとともに環境経営の高度化を目指してまいります。また日本農業グループの強みの源泉たる人財の力を最大限に引き出すべく人的資本経営の推進を加速します。

将来的に私たちが目指す姿は、「Global Innovator for Crop & Life 食とくらしのグローバルイノベーター」というビジョンの実現にほかなりません。具体的には、世界の農薬市場でトップ10以内となる3,000億円以上の事業規模を有し、世界のライフサイエンス市場においてカーボンニュートラルの実現、環境調和型の製品・サービス・技術の継続的な創出、これらを通じてサステナブルな社会の実現に大きく貢献する、独自性のある企業を目指してまいります。

そのためのマイルストーンとして、2030年には、事業規模として1,500億円超、営業利益率10%以上、ROE10%以上の財務価値を創出するとともに、環境保全や人的資本の開発などの非財務価値の創出についても目標を設定しております。

日本農業は創業以来、農薬製品を通じて病害虫雑草防除による食料安定生産に貢献してまいりました。この事業活動そのものが社会のサステナビリティに直結するものであり、私たちの存在意義であると誇りを持っています。この事業が続く限り今後もそれは変わるものではありません。農薬をはじめ医薬・動物薬など幅広い分野で社会ニーズに応える先進技術を提供し、安定的な食を確保し、豊かなくらし・環境を守るべく挑戦するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

日本農薬グループのビジネスとビジョン

日本農薬グループとは

日本農薬は、1928年に国内初の農薬専門メーカーとして設立されました。創業以来、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを使命として、農薬の研究開発・普及を中核事業に位置付けて技術革新に努めてきました。私たちはこれからも、食とくらしのグローバルイノベーターとして先進技術の提供による新たな価値の創造にチャレンジし、事業活動を通じて持続可能な社会へ貢献してまいります。

■ 主要製品



■ ビジョン

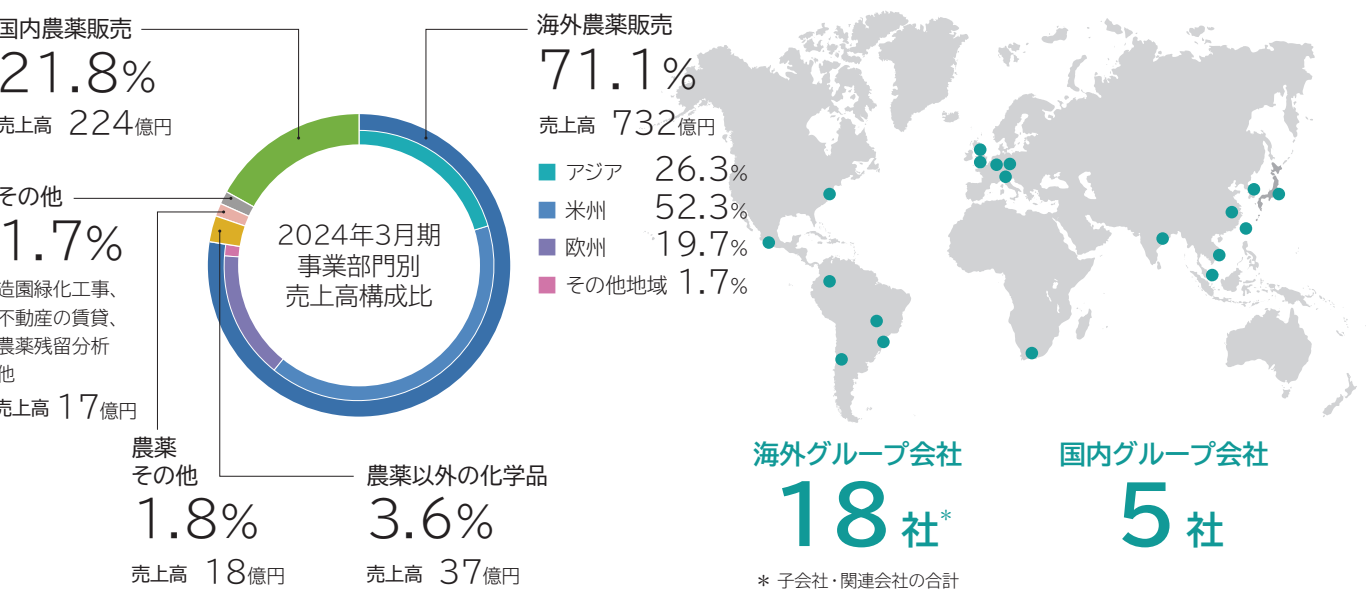
「Global Innovator for Crop & Life」
食とくらしのグローバルイノベーター

- カーボンニュートラルの実現に貢献します。
- 環境調和型製品・サービス・技術の継続的な創出を実現します。
- サステナブルな社会の実現に大きく貢献します。



日本農薬のグローバル展開

■ 事業部門別概況



財務／非財務ハイライト

■ 2020年3月期～2024年3月期 業績サマリー（連結）

主要財務データ	2020.3 ^{*1}	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
売上高（億円）	356	715	801	1,020	1,030
営業利益（億円）	40	69	57	87	74
経常利益（億円）	40	57	56	77	59
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	14	43	44	44	47
ROE（%）	2.6	7.4	7.0	6.6	6.4
純資産（億円）	583	620	669	731	803
総資産（億円）	1,022	1,079	1,182	1,366	1,579
自己資本比率（%）	55.2	56.4	55.5	51.9	49.4
一株当たり純利益（円）	18.75	55.23	56.08	57.23	60.89
一株当たり純資産（円）	716.47	774.76	836.39	904.26	994.96

非財務データ	2020.3 ^{*1}	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
従業員数 ^{*2}					
ー日本農薬単体（人）	381	379	382	375	370
ー日本農薬グループ連結（人）	1,451	1,484	1,536	1,567	1,570
女性社員比率 ^{*2} （日本農薬単体）（%）	21.3	23.1	24.6	23.5	24.9
女性管理職比率 ^{*3} （日本農薬単体）（%）	7.4	8.8	8.3	8.4	10.3
有給休暇取得日数 ^{*2} （日本農薬単体）（日）	5.9	12.1	11.4	13.8 ^{*4}	13.8 ^{*4}
男性社員の育休取得率 ^{*5} （日本農薬単体）（%）	100	100	50	50	90
ー男性社員の育休対象者数（人）	7	9	10	10	10
ー男性社員の育休取得者数（人）	7	9	5	5	9
特許出願件数（日本農薬単体）（件）	20	55	124	77	103
ー国内出願件数（件）	10	11	29	14	2
ー国外出願件数（件） ^{*6}	10	44	95	63	101
研究開発費（日本農薬グループ連結）（百万円）	2,144	4,461	4,681	5,211	5,448
寄付金額（日本農薬単体）（千円）	700	9,510	10,900	9,950	11,400

*1 2020年3月期は決算期の変更に伴い、2019年10月1日から2020年3月31日までのデータとなります

*2 一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません

*3 出向者を含みます

*4 契約社員を含む全従業員を対象としています

*5 契約社員を含む全従業員を対象としています。女性社員の育児休業取得率は100%です

*6 PCT国際出願件数（移行国ベース）+パリールートあるいは通常出願件数

日本農薬グループの価値創造のあゆみ

日本農薬グループは1928年に旭電化工業(現ADEKA)の農業薬品部と藤井製薬の合併により、わが国初の農業専業メーカーとして誕生しました。農業を主として動物薬、医薬、化学品の分野で技術革新により高付加価値製品を創出し、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることで社会に貢献してきました。

将来のビジョンである「食とくらしのグローバルイノベーター」を実現するため、サステナビリティ経営を推進し、引き続き長期的な企業価値の向上に努めていきます。

創成期 創業から発展

戦後の食料難の克服に農薬が貢献

文献で確認できる日本の病虫害防除の歴史は、江戸時代始めに鯨油を水田に流し、ウンカ防除を始めたことからとされています。その後、明治・大正時代になると、除虫菊や硫酸ニコチン、銅、石灰硫黄合剤などの天然物由来の農薬が実用化されました。このような中、1920年代初頭に足尾銅山で行っていた銅精錬の副産物として誕生した化学農薬「砒酸鉛」の工業化を機に当社が創立しました。終戦後、日本は農業労働力の不足、作付面積の減少、天候不順などにより、深刻な食料不足に陥りましたが、化学農薬はそんな食料危機を克服する技術の一つとして活躍しました。

成長期 研究開発型企业への成長

化学農薬の普及と安全性への関心の高まり

やがて農業には転機が訪れます。環境汚染問題に対する意識の高まりから、農薬の毒性、残留性や使用法などについても、世界中で検討が加えられました。このような世の中の動きを受け、当社も安全性に優れ、ユニークな作用を持つ農薬を開発することが持続的な成長に必要となると考えました。1975年に発売された当社初の自社開発製品「フジワン」もその成果の一つです。「フジワン」は稲作にとって最重要病害である、いもち病防除剤として誕生しました。高い防除効果、安全性、商品性能を示したことから、広く普及し、大型剤となり日本の農業生産に貢献しました。

展開期 積極的な海外拠点展開、連携の強化

グローバル市場における日本農薬の役割

世界の人口は現在80億人。2050年には21%増加し97億人に達すると予想され、2100年には102億人に増大すると見込まれています。人口が増大する中で食料を賄うためには、農耕地や水資源の確保と品種改良による収量拡大、さらに農作物の病虫害防除などによる生産性向上が必要不可欠であり、私たち日本農薬が果たす役割は大きいと考えています。当社グループは、積極的に海外事業拠点整備を図り、現在は海外販売比率は50%を超えるに至りました。また、海外拠点間で自社開発品の研究・製造・販売体制を有機的に連携し、業容の拡大を図っています。

さらなる成長へ 社会全体と当社グループの持続可能性両立へ

成長戦略としてサステナビリティ経営を推進

当社グループが持続的に社会に貢献していくため、人口増加により拡大傾向にある世界の農業市場において、グローバルで売上高トップ10を目指した規模の追求が必要と考えています。そういった中、将来的な売上高3,000億円超を目指し「食とくらしのグローバルイノベーター」をビジョンに掲げました。ビジョン実現のため、CSR活動を深化させたサステナビリティ経営の推進を成長戦略と位置付け、社会全体と日本農薬グループの持続可能性の両立を実現することを目標として事業活動を展開してまいります。

拠点展開

- 1928 創立
- 1930 河内病虫害研究農場開設
- 1934 佃工場(現大阪事務所)竣工
九州出張所(現福岡支店)開設
- 1956 化学研究所竣工
- 1959 本社を東京に移転
- 1969 マレーシアにAgricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立



河内病虫害研究農場開設



本社を東京に移転

- 1974 (株)ニチノー緑化設立
- 1989 ジャパンハウステック(株)
(現(株)ニチノーサービス)設立
- 1990 日本エコテック(株)設立
- 1992 ロンドン事務所開設
- 1995 総合研究所完成
ニューヨーク事務所開設
- 1996 台湾に日佳農薬股份有限公司設立



総合研究所(大阪・河内長野市)



Nichino America, Inc. (米国・デラウェア州)



Nichino India Pvt. Ltd. (インド・ハイデラバード)

- 1997 米国にNichino America, Inc. 設立
- 2005 上海事務所開設
- 2007 英国にNichino Europe Co., Ltd.設立
- 2011 日農(上海)商贸有限公司設立
- 2013 本社を東京・日本橋から京橋に移転
- 2014 アリスタライフサイエンスアグリマート(株)
(現(株)アグリマート)を完全子会社化
ブラジルのSipcam Agro S.A.に出資
(社名をSipcam Nichino Brasil S.A.へと変更)
Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.設立



本社(東京・京橋)



- 2015 Hyderabad Chemical Ltd.
(現Nichino India Pvt. Ltd.)を連結子会社化
- 2016 Sipcam Nichino Brasil S.A.を連結子会社化
- 2017 ベトナムにNichino Vietnam Co., Ltd.設立
- 2018 コロンビアのAdnicol S.A.S. の株式を取得
(社名をNihon Nohyaku Andica S.A.S.へと変更)
(株)ADEKAと資本業務提携
- 2020 Nichino America, Inc. 子会社
Nichino México S. de R.L. de C.V.を設立
- 2022 韓国にNichino Korea Co., Ltd. 設立
- 2023 Nichino Europe Co., Ltd.が Interagro (UK) Ltd.
を完全子会社化
チリにNichino Chile Sociedades por Acciones 設立

製品・サービス

- 1948 農薬登録第1号
砒酸鉛



砒酸鉛

- 1975 殺菌剤フジワン発売
- 1984 殺虫剤アプロード発売
- 1985 殺菌剤モンカット発売
マロチラート製剤(医薬品)発売
- 1991 殺ダニ剤ダントロン発売
- 1994 ラノコナゾール製剤(医薬品)発売
- 1999 除草剤エコパート、サンダーボルト発売



アプロード

- 2002 (株)トモノアグリカより営業権の一部を譲受
三菱化学(株)より農業事業を譲受
殺虫剤ハチハチ、
殺虫剤ピラニカ承継
殺菌剤Zボルドー承継
除草剤インダノファン承継
- 2003 殺菌剤ピグゲット発売
- 2005 ルリコナゾール製剤(医薬品)発売
- 2007 殺虫剤フェニックス、
ピリプロール製剤(動物薬)発売
- 2010 殺虫剤アクセル、コルト発売



フェニックス

- 2015 殺ダニ剤ダニコング、
ダブルフェース発売
- 2016 ネクサス(シロアリ防除剤)発売
- 2018 殺菌剤パレード発売
- 2020 レイミーのAI病虫害雑草診断
アプリリリース
- 2021 殺虫剤オーケストラ発売



オーケストラ



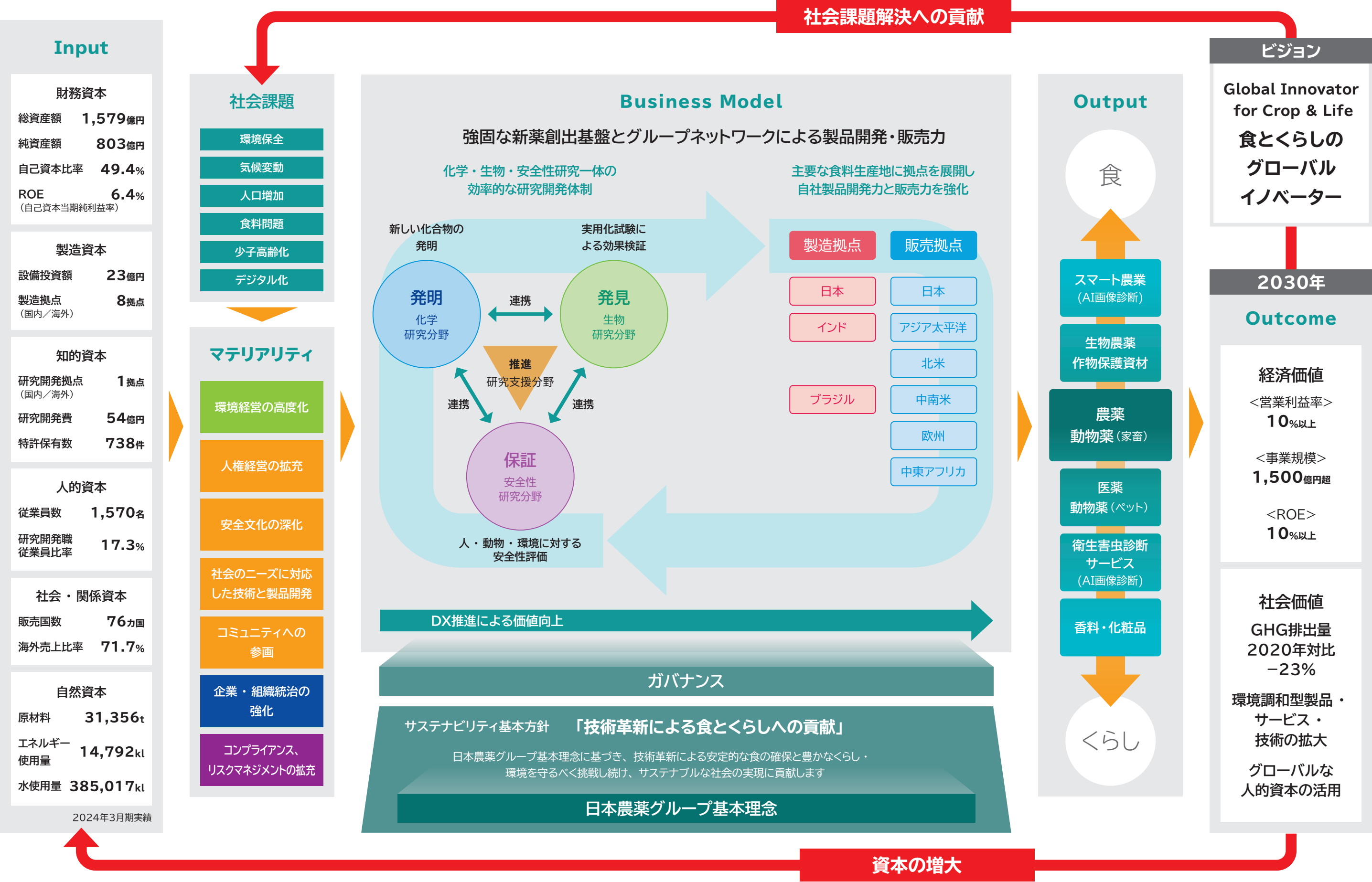
AI画像診断アプリ

売上高推移
(億円)



※1992年より連結売上高

価値創造プロセス



中期経営計画

当社グループでは、事業推進に関連する内部・外部環境の変化を分析し、3年ごとの中期経営計画において基本方針と目標を設定しています。基本理念に基づいてビジョン「食とくらしのグローバルイノベーター」を実現するため、中期経営計画の各施策に着実に取り組んでまいります。

前中期経営計画の振り返り（2022年3月期～2024年3月期）

前中期経営計画「Ensuring Growing Global 2（EGG2）」では、3つの基本方針である収益性向上、技術革新・次世代事業の確立、持続的な企業価値向上を掲げ、計画値として営業利益64億円以上、売上高890億円以上を設定し取り組みをした結果、以下の通りとなりました。

	計画値	実績	差異
売上高	890億円	1,030億円	+140億円
営業利益	64億円	74億円	+10億円
営業利益率	7%以上	7%	—

● **前中期経営計画から見た課題**

主に次の3点について課題として捉えています。

1
在庫増加に伴う
キャッシュフローへの影響

2
原価上昇に対する
原価低減対応遅れ

3
インドとブラジルの
収益性

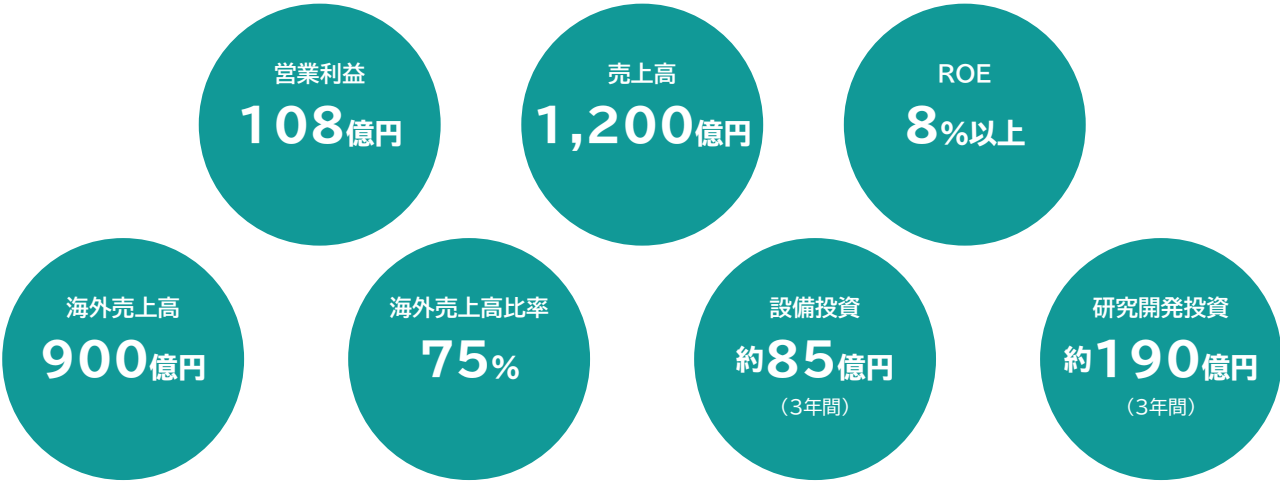
外部環境の認識

当社グループの中核をなす農薬事業を取り巻く環境を概観すると、世界的な人口増加や新興国の経済発展などによる食料の需要拡大や安定供給に対する社会的要請の高まりによって、グローバルな農薬市場は拡大傾向にあります。一方、創薬難度の高まりと農薬登録要件の厳格化により、新規薬剤開発コストが増大するとともに開発期間が長期化しています。さらに、ロシアのウクライナ侵攻に伴う電力高騰や鉱物資源の供給不足による原材料費や委託製造費の高騰あるいは気候変動による農作物への影響など、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増していると言えます。

新中期経営計画

2025年3月期から始まる新中期経営計画「Growing Global for Sustainability（GGS）」では、サステナビリティ経営の推進を成長戦略とし、社会全体と当社グループの持続可能性の両立を実現することを目標に事業活動を推進します。

数値目標 2027年3月期計画（最終年度）



重点施策

新中期経営計画では、持続的なグループの成長とともに持続的な環境配慮・社会貢献に関連する主要な施策に取り組みます。具体的には財務価値の向上として「事業と収益の拡大」、「新たな収益源の創出」、「財務基盤の強化」、また非財務価値の向上として「環境経営の高度化」、「人権経営の推進」、「企業・組織統治の強化」を基本方針としています。これらの重点施策の推進によりサステナビリティ経営の強化を図ってまいります。

サステナビリティ経営の強化

持続的なグループ成長（財務価値）

1 事業と収益の拡大

- ① 重点品目・新規事業の拡大
- ② 原価低減
- ③ エリア戦略に基づいた市場拡大

2 新たな収益源の創出

- ① 化学合成
- ② バイオリソース活用
- ③ デジタル技術の活用
- ④ 新たなビジネスモデルの取り込み・創出

3 財務基盤の強化

- ① 資本収益性の向上
- ② キャッシュフローの改善
- ③ 固定費適正化（生産性向上）

持続的な環境配慮・社会貢献（非財務価値）

4 環境経営の高度化

- ① 気候変動対応
- ② 生物多様性への配慮

5 人権経営の推進

- ① 人的資本経営の推進
- ② ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

6 企業・組織統治の強化

- ① コンプライアンス、リスクマネジメントの強化
- ② グループ各社に対する監査の強化

中期経営計画

DX推進による価値向上

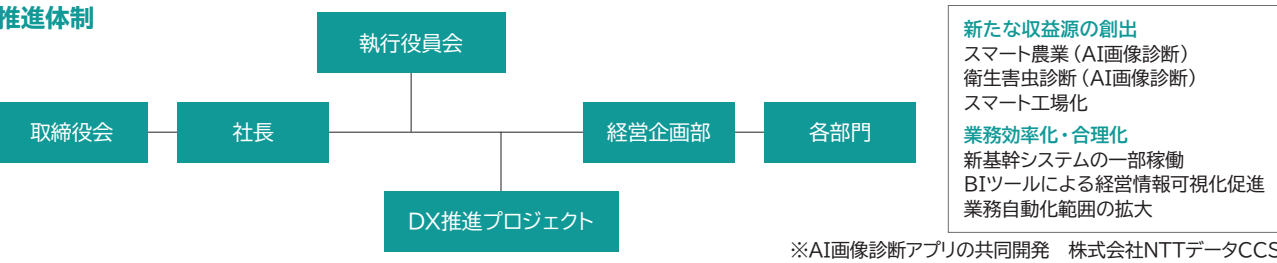
当社のビジネスモデルにおいて、DX推進は価値向上のための基盤施策です。新中期経営計画では、サステナビリティ経営の強化にあたり、基本方針の一つであるデジタル技術を活用した新たな収益源の創出と業務効率化・合理化の実現に取り組みます。

新中期経営計画におけるDX戦略

基本方針	基本戦略	取組内容と指標
収益源の創出	スマート農業（AI画像診断）	世界中の病害虫雑草の発生状況を把握可能（作物、利用可能国、利用人数を拡大）
	衛生害虫診断（AI画像診断）	飲食業界の衛生管理レベル向上に寄与（大型飲食店、食品工場向け拡大）
	スマート工場化	負荷軽減、帳票・記録の電子化による活人化、生産計画と所要量計算の可視化を実現
業務効率化・合理化	新基幹システムの一部稼働	DXに対応する新たな基幹システムの再構築
	BIツールによる経営情報可視化促進	データドリブン型経営実現に向けた情報提供基盤の展開
	業務自動化範囲の拡大	RPA活用による業務効率化、社内チャットボット導入、創薬システム化

また、DX推進のための人材育成・確保については、システム部門における情報処理技術者試験等の資格取得支援とOJTならびにOff-JTによる社内中核人材としての育成、そして外部からキャリア採用等による即戦力人材の確保に努めていきます。

推進体制



DX推進のための環境整備

効果的なDX推進のため、在宅勤務制度、スマートオフィス（フリーアドレス等）、HO・FO制度（ホームオフィス・フレキシブルオフィス制度）等の環境整備を推進しています。またゼロトラストの考え方により、多様な働き方とセキュリティ確保の両立を図っています。

新中期経営計画におけるキャピタル・アロケーション

新中期経営計画では、3年間で研究開発投資190億円、設備投資85億円を想定し事業拡大と企業価値の向上に努めます。他方、株主の皆様に対して積極的な株主還元を行い、配当性向を中長期的に40%の水準に引き上げることを目標とします。新中期経営計画期間中は累進配当を基本とします。配当額は、企業価値向上のための投資資金需要や財務健全性を総合的に勘案して決定していきます。

3年間(2024年度から2026年度)のキャピタル・アロケーション

キャッシュ・イン	キャッシュ・アウト
営業CF 3年間累計 410億円	研究開発投資 190億円 2024年度 58億円 2025年度 65億円 2026年度 68億円
	設備投資 85億円 研究設備投資 10億円 生産更新投資 13億円 生産積極投資 36億円 DX投資 18億円 その他 8億円
	投融資枠* 10億円 主たる対象:インド、ブラジルを想定
	株主還元 50億円 配当方針(累進配当を基本とする 中長期的には配当性向 40%水準を目指す)
	内部留保 85億円 必要最低資本金額(財務の健全性とROEの改善が両立できる純資産額)

*M&Aは除く

財務戦略

財務基盤の強化と戦略的投資による事業拡大を通じて、最適な資本構成を実現し、企業価値向上を目指します。

経営企画本部長、管理本部長
高橋 史郎



基本方針

日本農業グループは、2024年4月からの中期経営計画（Growing Global for Sustainability）においてサステナビリティ経営による事業拡大を推進することを基本方針としています。そのうち財務基盤の強化では、資本コストを考慮したうえで「資本収益性の向上」、「キャッシュフローの改善」および「固定費適正化（生産性向上）」の3つについて重点的に取り組みます。また、事業拡大のための投資も戦略的に実行してまいります。

キャッシュフローの改善

全般的な事業環境の変化として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のほか、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化などによる原材料の調達・輸送での課題が顕在化しており、当社グループの在庫にも影響を与えています。安定的な食の確保を実現するため、当社製品を生産者の皆様に確実にお届けすることは重要な責務ですが、過剰な在庫保有はキャッシュフローを悪化させることから、サプライチェーンのマネジメント強化による在庫適正化と確実な利益獲得を通じて、3年間で90億円のフリーキャッシュフローの改善を実現します。

資本コスト経営

今年度からスタートする中期経営計画から、資本コストを意識した収益性の向上に取り組みます。資本コストの低減を中長期的に実現するため、資本コストを勘案した最適な調達手段を活用して資金を確保します。また、製品ポートフォリオの見直し、適正な人員管理、投資採算性評価の精緻化と厳格化などにより、利益の拡大を推進します。中期経営計画最終年度には、ROE8%以上を達成し、2030年にはROE10%以上を目指します。

戦略的投資

当社の強みは研究開発と地域に根差した販売力です。特に研究開発においては、化学、生物、安全性研究が一体となった効率的な研究開発体制を構築しています。この強みを活かしたさらなるイノベーションを実現するため、中期経営計画の3年間では研究開発費190億円を投資します。また、DXやサステナビリティ経営を推進するための投資も実施していきます。

株主還元

投資による事業拡大を推進していくとともに、株主への還元についても安定的に実施していきます。中期経営計画では、累進配当を基本として配当性向40%の水準を目指してまいります。

グローバルイノベーターへの研究開発を目指して

研究開発型の農業専門メーカーとして、世界の農業の発展に貢献する日本農業。
研究本部長である西松が、日本農業の研究開発についてご説明します。

研究本部長
西松 哲義



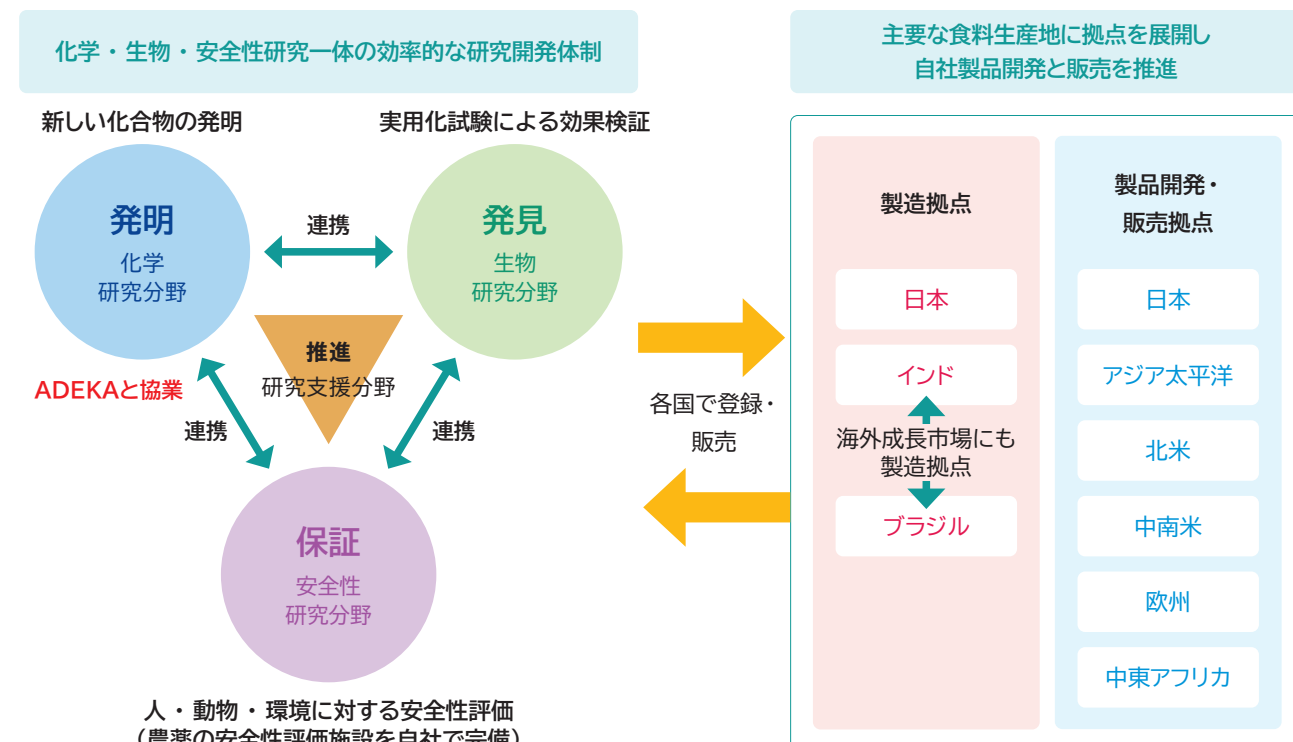
独自の強みで研究開発を加速する

新しい農業の創製では、「化学（有機合成、プロセス化学、製剤研究）」、「生物（生物評価、作用機構研究）」および「安全性（人畜安全性、環境安全性研究）」の3つの機能と連携が重要です。当社ではこれら3分野を大阪府河内長野市に「総合研究所」として統合し、「生産技術研究所」も併設して三位一体体制を構築しました。加えて知財関連部門や研究企画・研究業務部門も集結させ、いわば“四位一体”体制を実現しています。

さらにはグローバルに研究開発をマネジメントする海外グループ会社とのネットワークを構築し、グローバルイノベーターとしての基盤を整えました。

最近、新規な水稻用ウンカ類防除剤であるベンズピリモキサン（商品名：オーケストラ）を日本とインドでほぼ同時に登録取得し、販売を開始。これによりアジア・モンスーン地帯に広がる水稻栽培の現場ニーズに応える製品開発に弾みがつき

一体化した新薬創出基盤とグローバルネットワークによる製品開発・販売力



ました。また、新規汎用性殺虫剤（開発コード：NNI-2101、ISO名：シベンゾキサスルフィル）を一般社団法人 日本植物防疫協会が実施する新農業実用化試験に供試し、農業登録申請に向けて必要な有効試験事例を積み上げています。

市場環境の変化にも柔軟に対応

課題は国内外における市場環境の変化への対応に尽きると考えています。

例えば、世界的な化学農業削減のトレンドに対しては、非化学農業である生物農業や農業以外の作物保護資材、バイオスティミュラント（BS）の導入や開発を積極的に推進しています。作物保護資材としてコーヒ一粒由来成分の過冷却促進作用を利用した凍霜害抑制剤（商品名：フロストバスター）やバイオスティミュラントとして環境ストレス緩和を主な機能とする微生物資材（商品名：クロスバリュー）の販売を開始しました。

また、これまで培ってきた創農業技術を活用した動物薬や医薬品の探索研究にも注力しており、動物薬探索ではADEKA社との共同研究を開始しました。両社の共同出願による特許が公開されるなどシナジー効果も現れ始めています。

さらなる成長ドライバーとして

新中期経営計画における研究開発部門の重要テーマは、①新規剤創出、②既存自社開発原体の市場開拓、③環境調和型製品の拡販・開発、および④新規事業分野の具現化に向けての研究活動の強化、の4点です。順にご紹介しましょう。

① 新規剤創出

化学農業分野での「3年に1剤の新規剤創出」は最重要ミッションです。そこで前述の“四位一体”体制を強みに「オープンイノベーションの強化」、「データドリブン型創薬体制の構築」および「グローバル同時開発・登録の推進」を戦略の柱としました。

●オープンイノベーションの強化

当社のコアコンピタンスは、化学農業分野での研究開発力です。創薬難度がますます高まっていく中、自社のリソースだけではなく外部リソースを活用したオープンイノベーションが必須となることは間違いありません。新規な化合物骨格の探索を目的とした多様な化合物ソースの導入やオミクス研究や計算科学などの先端技術の導入を加速するとともに、他社・公的機関との共同研究をより活発化させていきたいと考えています。

●データドリブン型創薬体制の構築

様々な研究情報のデータベース化や計算科学による新規剤探索への活用に取り組んでいるほか、業務改革活動による業務の効率化も順調に進んでいます。全社レベルのDX推進プロジェクトで育んできたITリテラシーを最大限に活用して研究活動の効率化を図り、オープンイノベーションの活発化につなげていきます。一方、グループ会社が幅広く参画することにより、新規剤開発における化学・生物・安全性関連のタスク進捗をグローバルに管理・可視化するシステムの運用も開始しました。

●グローバル同時開発・登録の推進

最近の開発研究では、新規剤探索の早い段階から関連部門

や海外グループ会社との連携を強化して取り組みました。これらの経験と実績は、今後の効率的な研究開発の大きな推進力になるものと確かな手応えを感じています。将来的には研究開発をよりグローバルに実践できる組織体制づくりと研究開発拠点の整備・拡充を考えていきます。

② 既存自社開発原体の市場開拓

対象とする地域・作物・病害虫雑草の観点から自社原体のさらなる市場開拓の余地は大きいものと考えており、市場ニーズを的確に捉えた研究に取り組んでいきます。また、歴史ある研究開発部門の実績の中でも真骨頂と自負する新しい生理機能の発掘とそれらの活用にも今まで以上に力を入れていきます。

③ 環境調和型製品の拡販・開発

農業製品は各国・地域の登録制度で厳格に管理されることによって安全性が担保されています。一方で登録要件に関する世界的な厳格化の動きを受け、当社はこれまで以上に環境に配慮した製品の開発・拡販に取り組む方針を打ち出しました。化学農業の探索初期段階から独自のカットオフ基準を設定することで、環境負荷の低減を強く意識した創薬研究に取り組んでいます。

④ 新規事業分野の具現化

最近の欧米や国内の食料あるいは農業関連の政策における化学農業削減の流れを受け、バイオスティミュラント分野の資材開発を強化し、将来的には作物保護資材分野の一つの柱として育てていきたいと考えています。また、オープンイノベーションによる医薬品や動物薬分野も含めた周辺事業分野での研究も強化します。同様に、新規事業分野である半発酵技術開発では具体的な製品開発と事業化を加速させていきます。

こうした多様な施策への取り組みにより、当研究開発部門はコーポレートビジョン「食とくらしのグローバルイノベーター」の達成に貢献していきたいと考えています。

日本農薬グループのサステナビリティの考え方

新中期経営計画Growing Global for Sustainability (GGS) では、これまでのCSR経営を一歩進めたサステナビリティ経営の推進を成長戦略と位置付けています。GGSでは6つの基本方針を設定し、これらの同調的な推進により持続可能な社会の実現を目指します。



サステナビリティ基本方針

中期経営計画GGSにおいてCSR経営（企業の社会的責任の発揮）からサステナビリティ経営（社会全体の持続可能性の追求）へ移行することに伴い、従来のCSR基本方針をサステナビリティ基本方針へ改定しました（2024年3月）。これにより、社会全体の持続性をこれまで以上に意識したサステナビリティ経営に取り組むことを明確に宣言しました。

サステナビリティ基本方針

「技術革新による食とくらしへの貢献」

日本農薬グループ基本理念に基づき、技術革新による安定的な食の確保と豊かなくらし・環境を守るべく挑戦し続け、サステナブルな社会の実現に貢献します。

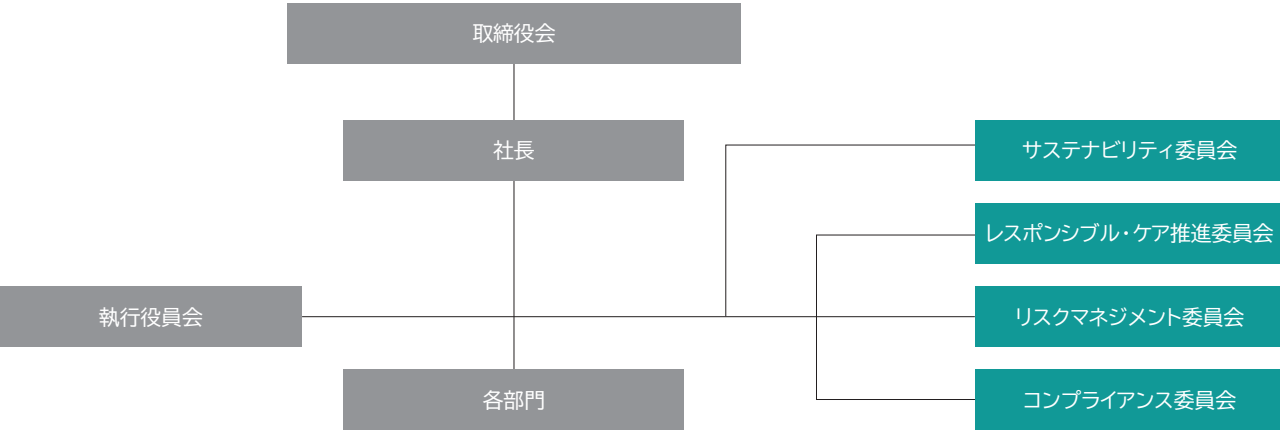
サステナビリティ推進体制と機能

サステナビリティ経営への移行に伴い、これまでのCSR活動の取り組み実績や課題を踏まえて、従来のCSR会議およびCSRワーキング・グループ（CSR-WG）のあり方を見直し、一部の体制を変更するとともに機能を配分しました（2024年3月：下図）。

これまでCSR関連活動の監督や重要な案件の方針・計画の承認機能を担ってきたCSR会議の機能を執行役員会に統合しました。これにより、効率的な審議・意思決定のほか、経営計画や施策とサステナビリティの関係性に基づくより同調的な取り組みが推進されます。また、これまでのCSR活動の計画立案、実行やスケジュール管理などの基幹的な役割を果たしてきたCSR-WGをサステナビリティ委員会へ改称しました。本委員会はこれまでの3委員会（コンプライアンス、リスクマネジメント、RC推進）の支援機能を継承するとともに、傘下に設置される部会やWGと連携してこれまで以上に実効的な活動を推進することになります。また、CSR-WGの事務局機能を担ってきたCSR推進室は、経営企画本部サステナビリティ推進部として改組されました。経営企画本部としての全社およびグループ視点から推進活動の全体像の可視化を進めつつ機動的で効率的な活動に取り組めます。

これらの体制と機能の再整備を通じて、業務執行責任の観点から財務・非財務両面の価値向上への取り組み（サステナビリティ経営）がこれまで以上に推進されることになります。

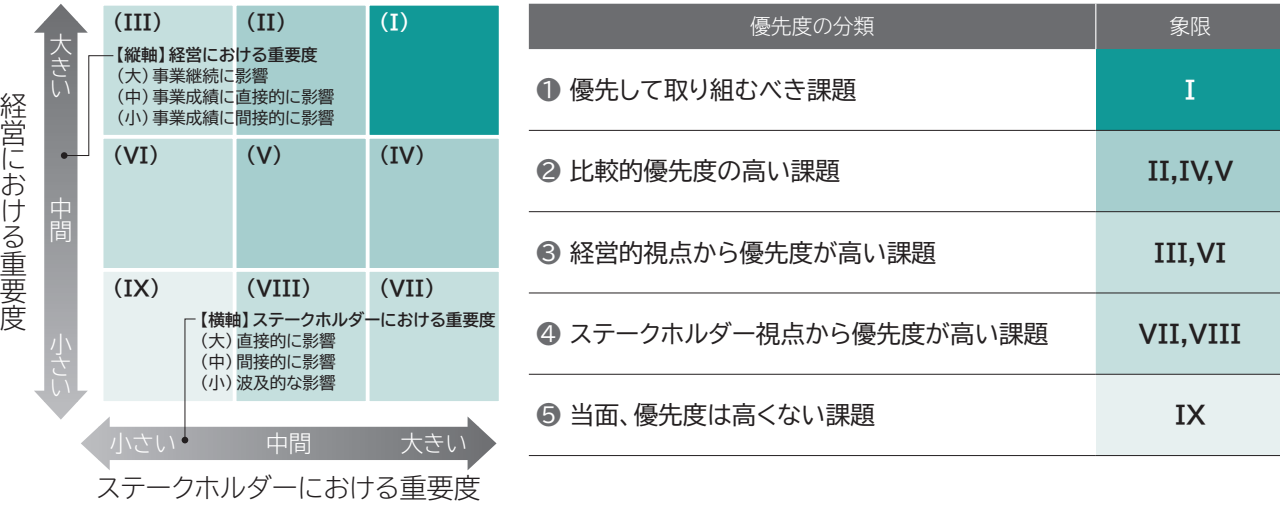
サステナビリティ推進体制（2024年6月19日現在）



7つの優先課題（マテリアリティ）の選定

前中期経営計画EGG2においてCSR経営の優先領域・課題として「7つの優先課題（マテリアリティ）」を選定しました（2021年5月）。これらは中期経営計画GGSにおいても当社グループの事業活動の展開における根幹的で主要な課題であり、引き続いてマテリアリティとして取り組んでまいります。

マテリアリティの選定プロセスの概要は以下の通りです（下図、下表参照）。



まず、CSR関連の案件や課題を網羅的に抽出し、CSRグローバル・ガイドラインISO26000の7つの中核主題に基づいて対照表を作成しました（Step 1）。そのうえで類似の項目をまとめ、経営面とステークホルダーにおける重要度から優先度を分析しました（Step 2）。この分析結果と当社グループの到達度の実態を反映した「7つの優先課題」をマテリアリティとして選定しました。その後、当時のCSR-WGおよびCSR会議での審議と取締役会における助言を経て、「7つの優先課題（マテリアリティ）」とそれに伴う「2030年のありたい姿」および「中期経営計画の主要課題とKGI/KPI」が策定されました（Step 3）。

中期経営計画GGSでは、7つの優先課題における本社各事業部門および国内外グループ各社の具体的な施策およびそれぞれの取り組み実績を検証し、「2030年のありたい姿」の見直しとともにGGS期間におけるKGI/KPIが新たに策定されています。

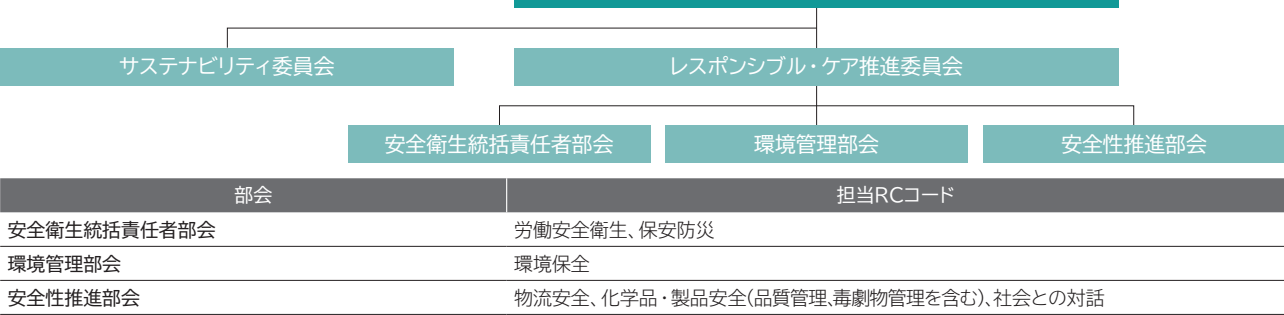
日本農薬グループのサステナビリティの考え方

レスポンシブル・ケア活動

●レスポンシブル・ケア推進体制

当社グループのレスポンシブル・ケア(RC)活動は、レスポンシブル・ケア推進委員会が全体の活動を取り纏め、「安全衛生統括責任者部会」、「環境管理部会」、「安全性推進部会」の3部会が各分野の活動を推進しています。また2024年4月にサステナビリティ経営の取り組みに向けて「サステナビリティ委員会」を設置し、これまでのCSR会議の機能を執行役員会に継承しました。レスポンシブル・ケア推進委員会では、これらの新しい推進体制と連携して各種のRC関連活動に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア推進体制



●マネジメントシステム

右表の会社、事業所ではISOのマネジメントシステム認証・認定を受けており、当社グループはこれらと連携してレスポンシブル・ケア活動を実施しています。

マネジメントシステム認証・認定一覧

規格名	会社名(対象事業所)
ISO9001(品質マネジメントシステム)	●(株)ニチノサービス ●Nichino India Pvt. Ltd. ●Sipcam Nichino Brasil S.A.
ISO14001(環境マネジメントシステム)	
ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)	
ISO17025(試験所・校正機関の能力に関する一般要求事項)	●日本エコテック(株) (大阪・福島分析センター)

SDGsマップ

当社グループが中核的に取り組んできた農薬事業は、SDGsの根本的な理念から見えてくる「飢餓を含む貧困の克服」と「環境保全の実現」の両方を視野に入れた「技術革新による解決」に正面から取り組んできたものと考えられます。そこで各事業部門および国内外グループ会社における取り組み実態を調査し、SDGsマップとして可視化しました。*



* 事業活動で中核となるSDGsの13課題について、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）との関係から4つの視点でマッピングしています。

7つのサステナビリティ優先課題の到達目標と達成状況（2023年度）

	優先課題	中期経営計画目標(2026年度)	前中期経営計画目標と達成状況(2023年度)
E 環境	環境経営の高度化 環境保全	● CO2削減(Scope1+2): グローバル2020年度対比-14.4% ● 省エネ: エネルギー原単位 対前年-1% (海外) ● Scope3削減策の検討開始 ● 電力再生エネルギー証書、カーボンプライシングの導入検討 ● 水、廃棄物の原単位管理実施、KPI設定	● CO2削減(Scope1+2): グローバル 2020年度対比-7.2% ➡ <u>2023年度実績: グローバル 2020年度対比-15.9%</u> ● 省エネ: エネルギー原単位5年平均-1%達成 ➡ <u>過去5年平均: 日農 -1.7%、ニチノサービス -3.4%</u> 【その他の実績】 ● <u>太陽光発電の稼働(ニチノサービス福島事業所)</u> ● <u>CDPの気候変動分野において「B」評価認定(2023年度)</u>
	人権経営の拡充 ダイバーシティ、エクイティ &インクルージョン: DE &I、人財開発	● サプライチェーン等における、重大な人権侵害リスクの顕在化事例ゼロ ● 従業員の女性割合26%(2024年3月24.1%)、女性管理職比率13% ● 法定障がい者雇用率の達成 ● くるみん、えるぼしと健康経営優良法人ホワイト500を取得	● 女性管理職比率13% ➡ <u>10.3%(2024年3月)</u> ● 法定障がい者雇用率(2023年度2.3%)の達成 ➡ <u>障がい者雇用率 1.48%(2023年度)</u> 【その他の実績】 ● <u>『日本農薬グループ健康経営宣言』を表明(2024年3月)</u>
S 社会	安全文化の深化 労働安全衛生、製品安全	● グローバルで災害ゼロ達成 ● 危険性評価システムの充実 ● 製品回収ゼロ	● 労働災害/通勤途上災害ゼロ(0)を目指す ➡ <u>国内: 休業2件、不休2件、通勤2件(2023年度)</u> <u>海外*: 休業1件、不休1件、通勤2件(2023年度)</u> ● 製品回収ゼロ ➡ <u>2023年度 製品回収ゼロ</u>
	社会のニーズに対応した技術と製品開発 顧客満足の追求	● 生物農薬、作物保護資材(BSなど)の導入・上市・グローバル展開 ● 新規医薬・動物薬候補剤の選定(各1剤) ● スマート農業: 他社センシング技術/コア技術との連携 ● 新規事業分野拡大	● 非化学農薬資材の事業化 ➡ <u>フロストバスター事業化。ほか多数の製品を導入評価中</u> ● 生物農薬、BSの開発・上市 ➡ <u>生物農薬/開発検討中、BS/クロスバリューを上市</u> ● スマート農業展開(AI診断アプリ:レイミー)の高度化 ➡ <u>適用20作物、海外および衛生害虫分野へも展開</u>
	コミュニティへの参画 ステークホルダーとの対話	● 統合報告書の発行(2025年目標) ● GRI準拠の継続による情報公開の適正化 ● IR体制強化の検討 ● ステークホルダーとの対話の高度化・拡充 ● 地域貢献、環境保全・共生PJへの参画	● ブランディング戦略強化・推進 ➡ <u>グループロゴを統一</u> ● 事業活動を通じた地域活性化策の模索 ➡ <u>河内長野市主催のオープンカンパニーイベントに参画、アドプトフォレスト活動を開始</u> 【その他の実績】 ● <u>FTSEインデックスに採用</u>
G 統治	企業・組織統治の強化 コーポレートガバナンス	● グローバルRC監査の実施 ● 情報セキュリティの充実 ● 品質保証体制の再構築	● 内部監査の実施 ➡ <u>監査等委員会監査と合同で実施、海外Gの範囲を拡大</u> ● 取締役会実効性外部評価の実施 ➡ <u>取締役会実効性の外部評価による改善</u>
全般 ESG 共通	コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充 BCP	● 効果性の全般的な検証と適正な反映 ● BCP課題整理、方針策定と具体的実施に向けた検討着手 ● ESGフレームワーク解析と計画的な対応	● グローバル内部通報制度の構築 ➡ <u>内部通報制度を強化・グループ会社へも適用を拡大</u> ● 各国農業登録制度の規制強化への対応 ➡ <u>情報収集を継続し 開発候補剤の早期見極めを国毎に実施</u>

緑下線: 達成状況 * 製造拠点の実績。

参画するイニシアティブ

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、国連と手を結んだ民間企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。

当社グループは国連グローバル・コンパクトに署名し、適正な事業活動により社会貢献する企業姿勢をステークホルダーや国際社会に宣言しています。



持続可能な開発目標(SDGs)

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げる国際社会の共通目標です。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すもので、17のゴール・169のターゲットで構成され、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を誓っています。



レスポンシブル・ケア

化学工業界では、化学物質を取り扱う各企業が化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費・リサイクルを経て廃棄に至る全ての過程において「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表したうえで社会との対話やコミュニケーションを展開しており、この活動を「レスポンシブル・ケア(RC)活動」と呼んでいます。

当社は1999年9月に日本レスポンシブル・ケア協議会に加入してレスポンシブル・ケア活動を本格化しました。2012年からは日本レスポンシブル・ケア協議会を改組した一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会に所属し、現在は国内グループ会社4社をその活動関連企業として登録し活動を継続しています。



外部からの評価

DBJサステナビリティ評価認証融資

DBJサステナビリティ評価認証融資は、日本政策投資銀行(DBJ)が独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価して優れた企業を選定し融資するものです。環境経営およびサステナビリティ経営を評価する「環境格付」、防災および事業継続の取り組みを評価する「BCM格付」、健康管理および健康経営を評価する「健康経営格付」の3つのメニューがあり、当社は「環境格付(2024年)」と「健康経営格付(2023年)」を取得しています。



当社は、2023年1月日本政策投資銀行(DBJ)より健康格付融資を受け、格付結果は「従業員の健康配慮への取り組みが優れている」と評価されました。



当社は、2024年9月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

FTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。本インデックスは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG指数として採用しており、ESG投資のための代表的な指数の一つです。



ニチノーサービスがEcoVadis社のサステナビリティ評価で「プラチナ」を獲得

当社グループ企業のニチノーサービスは、世界的なサステナビリティ評価機関EcoVadis社(本社：フランス)の調査で最高位の「プラチナメダル」を獲得しました。これまでに世界160カ国、約95,000以上の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」について評価を行っており、「プラチナメダル」は評価を受けた全企業の内、上位1%にランク付けされた企業に与えられます。



環境経営の高度化

気候変動対応



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

気候変動により、農業における作物生産や自然生態系を含む地球環境に様々な影響が起こることが想定されており、その対策の効果的な推進は世界共通の課題となっています。特に安定的な作物生産にグローバルに寄与する農業事業を中核としている当社グループにとって、気候変動に伴う直接・間接あるいは派生的で継続的な影響を分析・予測することは、事業戦略上の重要な視点と言えます。当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同を表明し(2022年2月)、気候変動シナリオ分析を行う等、TCFD提言への対応を進めています。

ガバナンスとリスク管理

当社グループでは、サステナビリティ経営の拡充を図っていくため、取締役社長を議長とする執行役員会がサステナビリティ、コンプライアンス、リスクマネジメント、レスポンシブル・ケア推進ならびにJ-SOXに関する各活動ならびに、気候変動をはじめとする事業活動における重点課題を審議し、決定しています。決定した事項は、取締役会へ報告を行います。リスクマネジメント委員会では、当社リスクの把握ならびにリスクの低減策を講じています。気候変動がもたらすリスクを含めた対策を進めることで、当社および当社グループの社会的責任を果たすことに努めています。

戦略

今後も世界の人口が増加すると予測されています。しかしながら農地面積の拡大には限界があるうえ、農地拡大に伴う森林破壊等が懸念されています。また気候変動による異常気象の増加等により、農地面積が減少する可能性があります。そのため人口増加に伴う食料需要の拡大に対応するには、農薬等の農業資材による農業生産の効率化と安定化が不可欠です。当社グループでは、「2030年のありたい姿」の実現に影響を及ぼす気候変動に関連するリスクや機会について、2℃未満シナリオや4℃シナリオを参照し、シナリオ分析を行っています。主要なリスクや機会は、以下の通りです。

● リスク ● 機会 影響度 極大:50億円超 大:5~50億円 中:0.5~5億円 小:0.5億円未満 (影響度の判断基準は売上高を基本とする)

分類	リスク／機会	影響度 (2030年)	参照シナリオ	リスク低減／機会活用に向けた対策
移行	● カーボンプライシングの導入	中	2℃未満シナリオ (IEA持続可能な開発シナリオ)	再生可能エネルギーやバイオ燃料に焦点を当てたGHG排出量削減への取り組み。
	● 原材料の高騰	大	2℃超シナリオ (IEA公表政策シナリオ)	原材料ソースの複数化によるリスク低減策やエネルギー消費の少ない生産設備への更新などを通じて、サプライチェーン全体のパートナーとの連携を強化する。
	● エネルギーコストの増加	中		
	● 炭素集約製品への需要減少 ● 脱炭素製品への需要拡大	中	—	製造工程における合理化や革新的な製造技術の開発・導入検討や、製造工程において少ない炭素排出量が期待できる生物農薬等の製品ラインナップの拡充。
	● 先進的取組による顧客からの評判向上	中	—	気候変動と農業や事業特性との直接的な関係性を踏まえて、的確な将来予測と中長期的な研究開発視点に基づく技術革新への取り組みを加速する。
	● 投資家からのESG評価の向上	中	—	GHG排出量削減策を含めたサステナビリティ優先課題への取り組み等に関して、積極的に情報を発信する。
物理	● 農地面積減少による需要減少	大	2℃未満シナリオ (IPCC SSP1) 4℃シナリオ (IPCC SSP3)	化学農薬に加え、作物保護資材分野への事業展開やIT技術を駆使したスマート農業の促進を通じて、総合的な作物保護の観点から農地保全および農業生産性の向上に貢献する。
	● 農作物生産量の増加による需要増加	極大		
	● 病害虫増加等による需要増加	中	4℃シナリオ (IPCC SSP3)	農業生産現場に立脚したデータドリブンなマーケティング戦略の構築を進めており、病害虫・雑草の発生や被害の変化、それに伴う現場ニーズの変化を迅速・的確に捉えることで生産者ニーズに合致した製品やサービスの提供に取り組む。

*気候変動対応に関連するリスクと機会の詳細はHP (https://www.nichino.co.jp/csr/csr_climate.html#anc4) をご覧ください。

環境経営の高度化

指標と目標（GHG排出量削減への取組）

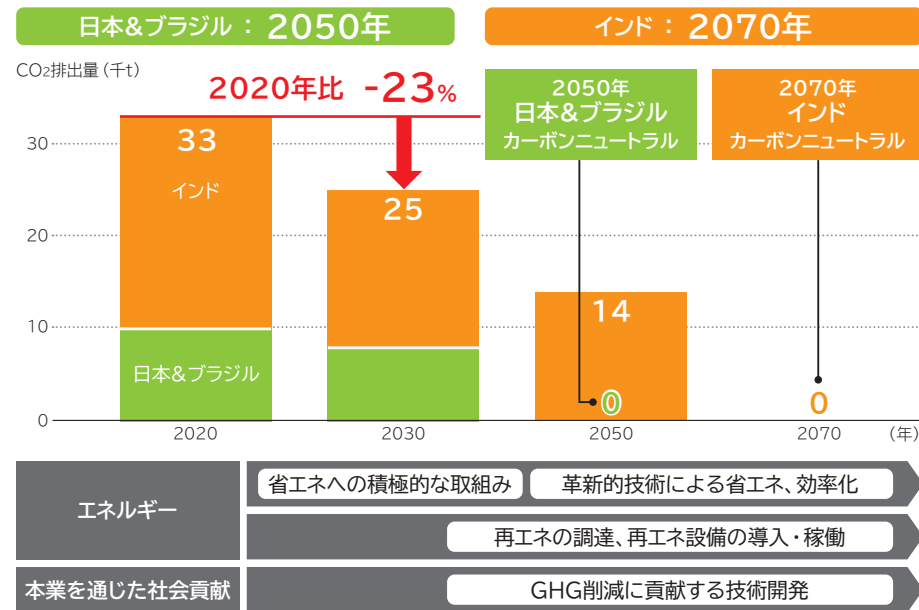
当社グループは、低炭素社会への取り組みとしてCO₂排出量を前年比で削減、2030年にグループ全体*1で2020年比23%削減（Scope1*2+2*3）、2050年に日本およびブラジルでカーボンニュートラルを目指しています（インドは国の施策により2070年目標）。各国のエネルギー施策の動向を見据えながら段階的にカーボンニュートラルを目指します。

*1 日本農業および製造拠点を有する国内外グループ会社。日本、インド、ブラジルに製造拠点が有ります。

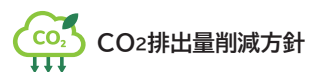
*2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

*3 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

日本農業グループ*でカーボンニュートラルを目指します



* 日本農業および製造拠点を有する国内外グループ会社。



CO₂排出量削減方針

事業活動に伴う
GHG排出量削減

2030年目標
(Scope1+2)

23%削減
(2020年度対比)

各国のエネルギー施策の変化を見据えながら、段階的にカーボンニュートラルを目指します。

省エネルギーへの取り組み

日本農業とニチノーサービスは、省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）の特定事業者該当し、エネルギー消費原単位を前年より低減させるとともに、過去5年間平均の原単位を1%以上低減させることを目標としています。その他の国内グループ会社でも事業実態に合わせた目標を設定し、照明のLED化やエコドライブ等の省エネルギーに取り組んでいます。海外グループ会社では、省エネルギーを推進しつつエネルギー使用量の実態把握を進めています。今後はさらなる省エネルギーの推進に当社グループ一丸となって取り組んでいきます。

TOPICS 1 GHG削減の取り組み

当社グループのGHG排出量はCO₂がほぼ全てを占めており、2050年および2070年のカーボンニュートラルの実現に向け、国内外で具体策を検討・実施しています。国内のCO₂排出量は従来からScope1、Scope2を開示しており、2020年度からは製造拠点のあるインド、ブラジルを含めたグローバルのCO₂排出量も開示しています。さらに日本農業および国内製造拠点では2021年度から、海外製造拠点では2022年度からScope3*についてもGHGプロトコル（GHG排出量の算定・報告に関する国際的な基準）に沿って算定しています。

* Scope1、Scope2以外の間接排出、企業のバリューチェーンにおける排出量。

ニチノーサービスでは佐賀事業所に太陽光パネルを設置しており、売電することでCO₂排出量削減に貢献しています。また2023年度には新たに福島事業所にも太陽光パネルを設置し、同事業所で使用する電力の一部を太陽光発電に切り替えることでCO₂排出量削減に貢献しています。



太陽光パネル
(ニチノーサービス福島事業所)

環境保全

生物多様性への配慮

農業は病害虫や雑草への効果だけではなく、農業使用者、農作物の消費者に対する安全性と農地周辺の自然環境への配慮も求められています。当社グループでは、国内外の法令遵守はもちろん、最新の科学的知見を活用し、「環境・安全・健康」により一層配慮した農業開発に取り組んでいます。ニチノー緑化では同社製品や雑草管理の技術を活かし、栃木県那須烏山市の「産官学による里地・里山再生プロジェクト」に参画し、里山保全を通じて生物多様性に貢献しています。また当社ではクロップライフジャパン（旧名称：JCPA農業工業会）が主催する「蜜蜂フレンドシップ計画」に参画し、蜜蜂をはじめとした訪花昆虫(花を訪れる昆虫)が好む植物を一部の事業所内で栽培し、訪花昆虫に適切な生息地を提供しています。引き続き当社グループ各社、各事業所で生物多様性に貢献する取り組みを検討、推進していきます。



「産官学による里地・里山再生プロジェクト」の様子



蜜蜂フレンドシップ計画で栽培しているヒマワリ
(長沼ナーセリー)

水の保全

当社グループでは、生産の効率化、節水およびリサイクル等を通じた水の使用量削減に取り組んでいます。また排水の処理・水質管理等を徹底し、法定の排水基準値、工場・研究所が所在する地域の条例等の基準値を遵守しています。国内では排水について法定の基準よりも厳しい自主管理値を設定し、基準値を超過しないように管理しています。



廃棄物削減への取り組み

当社グループでは3R（リデュース、リユース、リサイクル）に積極的に取り組んでおり、ニチノーサービスではゼロエミッション*を推進しています。一部の製品ではお客様のニーズに合わせて複数の規格を用意し、お客様の必要最適な量の購入を通じて廃棄農業や容器包装の削減に取り組んでいます。アグリマートでは2023年度に使用実態に合わせて一部製品を500gから1kgに規格変更し、プラスチック使用量の削減に取り組んでいます。またグリーン購入（廃棄物削減を含め環境負荷低減に努めている商品やメーカーから資材を購入）による廃棄物削減に注力し、グリーン購入ネットワークに加入しています。2023年度は国内グループ全体でグリーン購入率99.9%を達成し、目標（95%以上）を達成しました。引き続きグループ一丸となって廃棄物削減に取り組めます。

* 廃棄物最終処分量が発生量の1%以下。

新パッケージ
1kg入ボトル



旧パッケージ
500g入ボトル



規格変更した製品
(アグリマート)

環境経営の高度化

原材料への取り組み

当社グループの一部製品では、植物由来のバイオマスインキや米ぬか由来のライスインキを用いた製品包装を使用しています。一般的なインキに用いられる原料は主に石油由来のものであり、バイオマスインキやライスインキに置き換えることで石油資源の使用量抑制につながります。この他、当社グループでは「日本農薬グループ調達基本方針」、「日本農薬グループグリーン調達基準」を定め、環境に配慮した資材調達を行っています。



バイオマスインキやライスインキを使用している製品例

環境トラブルへの対応

当社グループは、グループ各社で発生したトラブル事例をグループ内で随時共有し、これらを教訓とした再発防止策や改善の取り組みをグループ内の他事業所にも展開するとともに、環境教育を実施しています。

環境アセスメントの取り組み

当社グループでは、レスポンシブル・ケア活動やISO14001（環境マネジメントシステム）を通じた環境アセスメントに取り組んでいます。環境法令および条例や地域協定などの遵守を徹底し、周辺への騒音・悪臭・振動などにも配慮した事業活動を推進しています。

TOPICS 2 職場や家庭での環境保全への取り組み推進

環境法規の周知徹底、職場や家庭での環境保全への取り組み推進を目的に、環境安全関連の情報をまとめた「NEWS環境安全」を環境安全・品質保証部が年3回発行し、全従業員に情報提供しています。

TOPICS 3 地球温暖化対策

6月5日の「環境の日」に合わせ、従業員に環境保全への意識啓発を行っています。一人ひとりが身近な行動、家庭での取り組みを通じて地球温暖化対策を考えるきっかけとなるよう推進しています。

TOPICS 4 プラスチック削減

個人でできるプラスチック削減行動について「NEWS環境安全」などを通じた啓発活動を行っています。また職場での取り組みとして再生プラスチック製品の購入等、環境負荷低減に配慮した物品の購入を推進するグリーン購入に取り組んでいます。

人権経営の拡充

人権への取り組み

基本的な考え方

日本農薬グループは、人権尊重を持続的な事業推進のための最も重要な経営課題の一つと位置付け、すべての人々の国際的に規定されている人権を尊重するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および「グローバル・コンパクト10原則」に則った事業活動を推進しています。当社グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーに対して人権尊重の責任を果たしていきます。

人権経営の推進体制

当社グループでは、人権経営の監督責任を当社代表取締役社長が負い、当社管理本部長が実行責任者として推進しております。また、サステナビリティ委員会の諮問機関である人権部会（座長：人事部長）を設置しています。

人権方針

当社グループは、2023年度に従来の人権基本方針を拡充させる形で、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「日本農薬グループ人権方針」の制定に取り組みました。制定にあたり、外部専門家や日本農薬労働組合との協議を経て、2024年4月23日に日本農薬株式会社の取締役会において承認されました。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループでは、以下の通り人権デュー・ディリジェンスを進めています。

取組項目	主な取り組み（日本農薬単体）
人権侵害リスクの特定	リスクマネジメント活動における社内資料や全従業員による職場討議、ビジネスと人権に関わる政府公表資料から、人権侵害リスクの特定を推進。
教育・研修の実施	全役職員に対する人権経営に関わる啓発活動を実施。 人権経営研修、社外セミナーへの参加推奨、コンプライアンス研修（年2回）、コンプライアンスメールマガジンの配信（月1回）。
社内環境、制度の整備	人権侵害リスクの要因となる長時間労働やハラスメントのない職場環境の整備。人事制度の公正な運用。
サプライチェーンにおける人権確保	サステナビリティ調達の観点からサプライチェーン全体の人権に関する取り組みを包括的に推進。

救済メカニズム

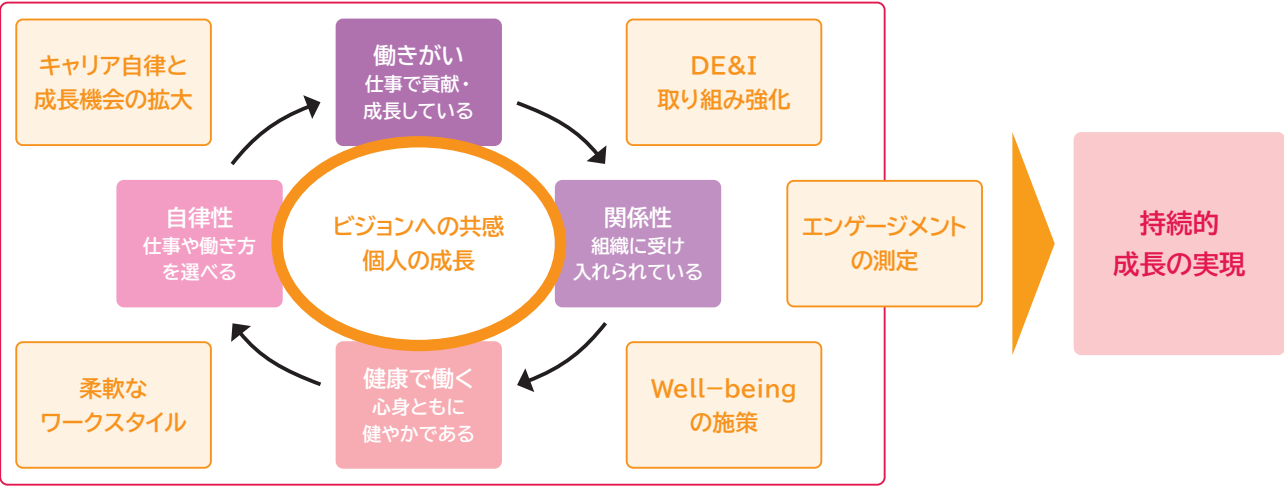
当社、国内グループ会社、および主要な海外グループ会社では、全役職員を対象とした内部通報制度を設置しています。今後、お客様をはじめとする社内外のすべてのステークホルダーが利用可能な救済窓口の設置に向けた取り組みを進めています。

人権経営の拡充

人財マネジメント

基本的な考え方

当社グループは、最も重要な経営資本である人材を「人財」と位置付けています。持続的成長の実現のため、人的資本経営として、ウェルビーイング、ダイバーシティ,エクイティ&インクルージョン、育成・研修、人財活用、働く環境の整備について各指標を定め取り組んでまいります。



人事制度

当社グループが求める人財は、中長期にわたり当社グループの事業価値向上に貢献する・しうる人財であり、求める人財像とその素養として「ニチノーHC (Human Capital) バリュー」を策定しています。また、人財がより活躍できるよう人事制度改革を進めています。引き続き全従業員がいつも笑顔でいきいきワクワク働けるよう、制度を公正に運用していきます。

1.賃金体系

当社では、年功序列や生活関連手当を廃止し、労働の対価として基本給が高い賃金制度を採用しています。

2.人事考課制度

当社の人事考課制度では、全従業員のチャレンジ精神を育むため「中長期チャレンジテーマ」を設定し、通常業務を超えてより高度な業務に挑戦しやすい仕組みにしています。また、求める人財像の体現を評価するバリュー考課を設けています。

教育訓練

当社では階層に応じた個別研修を実施しています。また、通信教育講座をはじめとした様々な自己啓発を支援しています。

一人当たりの
研修時間
(2023年度正社員のみ) **9.2時間**

グローバル人財の育成

当社およびグループ会社の中核ポジションについて、サクセッションプランの策定を進めています。グローバル人財育成のために、若手従業員の海外グループ会社への出向、海外研究機関への研究員派遣、海外グループ会社従業員の当社への派遣を実施しています。

ダイバーシティ,エクイティ&インクルージョン (DE&I)

基本的な考え方

当社では、多様な価値観(国籍・年齢・性別・性的指向や性自認・働き方等)を持つ従業員がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう、ダイバーシティ研修や職場討議を行い、ダイバーシティ確保の重要性や期待される効果についての理解と浸透を図っています。女性活躍のさらなる推進のための女性向け研修、外国人採用の推進、障がい者の個々の制約を解消するためのバリアフリー化、70歳までの雇用確保に向けた取り組み等を継続して進めていきます。

KPI・実績(日本農業単体)

項目	数値目標	達成状況
女性活躍推進	● 女性管理職比率 13%(2027年3月) ● 採用者における女性比率 50%	● 10.3%(2024年3月) ● 30%(2021年4月~2024年3月) ● 管理職候補となる係長相当職の女性比率 27.1%(2024年3月)
障がい者雇用	● 法定雇用率(2.7%)の達成(2026年度)	● 1.48%(2023年度) ● 障がい者雇用者数 7名(2024年3月)
外国人の登用	● 正社員における外国人比率 2%(2031年3月)	● 1.3%(2024年3月) ● 外国人雇用者数 5名(2024年3月) ● 2023年度は外国人を1名採用
キャリア採用	● キャリア採用者比率1/3を維持	● 34.1%(2024年3月)
シニア社員	—	● シニア社員 55名(2024年3月)

健康経営への取り組み

基本的な考え方

当社グループ*では、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが、個人の幸福度を高め、会社のパフォーマンスの向上や持続的な企業価値向上に資すると考えています。従業員の健康維持増進と職場環境の改善に向けて、全社的な推進体制を整備し健康経営推進に取り組んでいます。2024年3月に『日本農業グループ健康経営宣言』を表明しました。

*:日本農業単体と国内グループ会社を対象

日本農業グループ健康経営宣言



日本農業グループは従業員がいきいきと働くことができる職場環境づくりを進めるとともに、従業員の心身の健康をサポートすることで、全従業員の働きがいと幸福度の向上を目指すことを宣言します。

日本農業株式会社 代表取締役社長 岩田浩幸

健康経営の推進体制

代表取締役社長を「健康経営統括責任者」、管理本部長を「健康経営推進責任者」とし、「人事部」「健康経営担当者および保健師」「産業医」を中心に健康保険組合や安全衛生委員会、労働組合とも連携し、健康経営を推進しています。

主な取り組み

当社では次のページの健康経営施策を国内グループ会社と協働で進めています。加えて、国内グループ各社についても、各都道府県・政府の認証取得に向けた取り組みを開始しています。

人権経営の拡充

主な取り組み（日本農業単体）

① 健康の維持・増進

定期健康診断の実施

ヘルスリテラシー向上のための研修等の実施

コラボヘルスによる生活習慣病の予防

② メンタルヘルスケア

ストレスチェック

メンタルヘルス研修

こころとからだの健康ダイヤル（外部相談窓口）の設置

③ 快適な職場環境づくり

受動喫煙防止対策、禁煙外来支援

労働時間の適正化

従業員間のコミュニケーションの活発化

働きやすい職場環境づくり

基本的な考え方

労働に対する価値観の多様化、共働き世帯の増加、少子高齢化による労働力不足など労働環境が大きく変化する中、従業員のモチベーション向上と多様な働き方を実現できる施策を進めています。

ワークライフバランス

ワークライフバランスの実現に向け、当社はこれまで以下の制度を導入し適切に運用しています。

働きやすい職場環境に関わる日本農業（単体）の主な制度

分野	社内制度
勤務制度	普通勤務、時差出勤制度、フレックスタイム勤務制度、裁量労働制度、事業場外みなし労働制度
休日	土曜日、日曜日、国の定める祝日・休日、冬季休日（12月29日～1月3日）、労働祭日（5月1日）、創立記念日（11月17日）
多様な働き方の実現	年次有給休暇、慶弔休暇、赴任休暇、出産休暇、夏季休暇（5日）、リフレッシュ休暇、半日休暇、育児休業制度、育児時間（勤務免除）、妊産婦のための短時間勤務制度（勤務免除）、子の看護休暇（有給）、育児目的休暇（有給）、介護休業制度、介護休暇（有給）育児、介護、傷病治療等のための短時間勤務制度、在宅勤務制度、エリア正社員制度（正社員登用時のみ）
社員の健康維持・増進	全従業員を対象とした健康診断（40歳以上は人間ドック）、長期傷病休暇、ストレスチェック調査、健康相談ダイヤル
その他福利厚生	財形貯蓄、住宅融資、確定拠出年金、従業員持株会、借上社宅制度

男性の育児休業取得推進

当社は男性が育児休業を取得しやすい環境を整備するため、相談窓口の設置や子育て応援パンフレットの配布を行っています。さらに対象の男性従業員に育児休業制度の個別周知を行うことで、育児休業の積極的な取得を促しています。

男性従業員の
育児休業取得率
（2023年度）

90%
（取得者9名・対象者10名）

有給休暇取得推進

当社では、労使の目標として従業員平均14日以上の有給休暇取得を目指しています。労使協定による年2回の計画的付与日に加えて飛び石連休の中日を有給休暇取得推進日に設定して、長期休暇を奨励しています。

2023年度実績
全従業員の年次有給休暇の
平均取得日数

13.8日

労使関係

当社は労働組合を重要なステークホルダーと位置付け、相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を構築しています。

労使協議会：14回開催（うち経営トップとの懇談会1回）
本部別方針説明会：各事業部門の方針説明と意見交換
労使勉強会：15回実施

安全文化の深化

品質保証

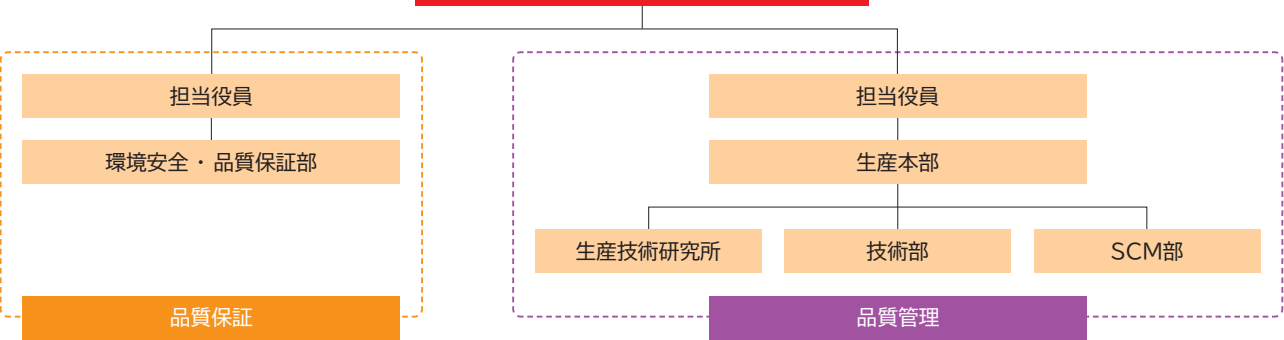
高品質の提供

レスポンシブル・ケアの基本方針に基づき、研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るバリューチェーン各段階において、製品の品質と安全性の確保に努めています。監視・牽制機能強化のため、環境安全・品質保証部へ品質保証機能を集約しており、製品の品質では環境安全・品質保証部が「品質保証」を、生産本部が「品質管理」を担います。当社グループの製造企業であるニチノーサービスと一体的に詳細な検討を行い、その維持・向上に注力して品質マネジメントを推進しています。原体*1製造においてはGMP（医薬品の製造管理および品質管理の基準）の管理手法を応用した品質管理を実施しています。

当社グループ外の製造委託先も含めた品質管理の実施状況については、環境安全・品質保証部が独立的な立場で監査しています。製造物責任（PL*2）についてはリスク管理を行い、問題の未然防止を図っています。また製品に関するクレーム等に対しては、対応状況を社内のデータベースとして見える化し、迅速かつ適切な対応に努めています。

*1 農業の有効成分 *2 Product Liability

当社の品質マネジメント体制



化学物質の適正管理

当社グループでは農業および農業以外の製品、試験研究用サンプル等の化学物質を安全に取り扱い、災害・事故を未然に防ぐため、各品目の安全データシート（SDS）を作成し、農業製品についてはホームページで提供しています（<https://www.nichino.co.jp/products/query/id8/index.php>）。2023年度は、2024年4月1日改正施行の安衛法（労働安全衛生法）に対応するよう各品目のSDS改訂に注力しました。また化学物質の取扱いがある事業所では改正安衛法に従い化学物質管理者、保護具着用管理責任者を選任し、必要な対応を行いました。原材料や商品のSDSも含め、当社グループ各事業所が必要に応じてSDSを閲覧できるよう、社内ネットワーク上にSDSライブラリを構築し活用しています。

製品のライフサイクルを通じたスチュワードシップの推進

当社グループでは研究から製造、使用、廃棄に至る製品のライフサイクルを通じた安全管理に注力し、適切な情報を提供しています。特に研究開発段階では独自の社内規程による自主監査も実施し、いわゆる「プロダクトスチュワードシップ」の取り組みを続けています。各種製品や農業全般に関するご質問・ご相談のためのお問い合わせ窓口として、電話やホームページでのお問い合わせフォームを設置しています。

日本農業株式会社	国内農業製品（カスタマーサービスセンター）	0570-09-1177
	医薬・動物薬（医薬部）	050-3490-3514
株式会社ニチノー緑化	国内農業製品、緑化資材	03-3808-2281
株式会社アグリマート	シロアリ薬剤、環境関連資材	03-5159-1711

また製品による万が一の中毒事故に対応するため、医療機関等から公益財団法人 日本中毒情報センターへの問い合わせに役立つよう、当社製品のSDSを同センターに提供しています。

安全文化の深化

サプライチェーンマネジメント

日本農薬グループ調達基本方針

当社グループはサステナビリティ基本方針に基づき、2021年11月に「日本農薬グループ調達基本方針」を制定しました。

サプライチェーン全体で社会的責任を果たすためには、お取引先さまとの協力が不可欠です。お取引先さまと良好なパートナーシップを築いて当社グループ調達基本方針に賛同いただき、ともに実践いただくことで持続可能な社会の実現を目指していきます。

- ① 人権尊重、労働環境、平和と公正への配慮
- ② 法令・社会規範の遵守
- ③ 公正な取引・機会均等の実践
- ④ 取引先選定の判断
- ⑤ 相互発展（パートナーシップ）の推進
- ⑥ 適正な情報管理・知的財産権の確保
- ⑦ 品質と安全性の確保
- ⑧ 環境への配慮
- ⑨ 社会との共生

持続的な調達への取り組み

- 調達アンケート
2023年度は、当社の調達基本方針のご案内とともに、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント・ツール（SAQ）を活用し、日本国内のお取引先さまを対象にアンケート調査を実施し、取り組み状況を確認しました。142社に配布、129社（91％）のお取引先さまから回答をいただいています。引き続きお取引先さまと協働して、当社グループの調達基本方針を踏まえた持続可能な調達活動について取り組んでいきます。
- グリーン調達
当社グループは「日本農薬グループグリーン調達基準」を定め、環境に配慮した調達に取り組んでいます。2023年度のグリーン調達率は99.3％でした。今後もグリーン調達率の向上を目指して取り組みを継続します。

物流安全

ホワイト物流推進

当社は国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同表明し、自主行動宣言を提出しています。2023年度のモーダルシフト率*は20.0％となりました（目標値20.0％、2022年度実績19.1％）。今後も環境負荷軽減を含めて物流安全に取り組んでまいります。

* モーダルシフト率（鉄道および船舶輸送の割合）＝（鉄道と船舶の輸送量）／（合計輸送量）×100

労働安全衛生・保安防災

グローバルゼロ災の推進

国内グループ会社では、レスポンスブル・ケア活動の一環として「労働安全衛生、保安防災コード」の中で、労働・通勤途上災害ゼロ、設備の重大事故ゼロを目標に掲げて活動をしています。オフィス、研究所など事業所の形態に関わらず全事業所で定期的に安全衛生委員会を開催し、また全営業車にドライブレコーダーを搭載して保険会社による運転操作の採点を安全運転の啓発に活かしています。海外グループ製造会社では、ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）等を活用した取り組みで災害ゼロを推進しています。今後もレスポンスブル・ケア活動の海外展開を図り、日本農薬グループ一丸となって労働安全衛生・保安防災活動を推進していく計画です。

グローバル労働安全監査体制の構築

国内グループ会社の全事業所を対象に、労働安全衛生を含むレスポンスブル・ケア活動全体の現地監査と書面監査を環境安全・品質保証部が実施し（計2回）、監視・牽制機能の強化を図っています。監査では、事故・災害の現場確認を含め事業所の活動がより安全になるよう指導しています。グローバルでは2023年度に製造拠点のあるNichino India（インド）、Sipcam Nichino Brasil（ブラジル）を現地査察し、安全管理体制の確認・指導などを行いました。今後はレスポンスブル・ケアやISOの手法を活用したグローバルな監査体制の構築、海外グループ事業所の監査を計画しています。

研究段階での事故回避

当社グループの研究拠点では研究活動の安全管理を高いレベルで実施するため、危険物取扱者など国家資格の取得を奨励し、有資格者を増やす取り組みを継続的に実施しています。事業所安全衛生委員会を中心に、KY（危険予知）活動、リスクアセスメント、安全教育、安全パトロールなど事故回避を意識した安全活動を推進しています。万が一事故が発生した場合、被害を最小限に留めるため各種訓練も行っており、自衛消防隊は2023年度に大阪府河内長野市の消火技術練成会の屋内消火栓の部で優勝しました。他事業所で起きた災害事例をテーマとしたリスクアセスメントの実施、研究初期段階からの多角的な安全性研究の実施など、常に広い視野で安全活動に取り組んでいます。



消火技術練成会の優勝カップと賞状（総合研究所）

生産現場での重大事故撲滅

全ての生産拠点でISO45001を取得しており、労働安全衛生マネジメントシステムを運用した安全活動および設備保全を推進しています。ニチノーサービスではリスクアセスメントを5段階評価で実施しており、レベル3以上の撲滅を会社方針として、アセスメントの結果を踏まえた作業手順の見直し、設備改良などでリスク低減に努めています。また生産効率だけでなく安全面も考慮したスマート工場（インテリジェント化・自動化）の検討を始めています。海外の生産拠点では各事業所で事故回避・撲滅に努めていますが、今後は定期的な視察・監査を通じてマネジメントレベルの向上の取り組みを進めていく計画です。



消防訓練（ニチノーサービス福島事業所）



避難訓練（ニチノーサービス鹿島事業所）



漏洩処置訓練（ニチノーサービス佐賀事業所）

社会のニーズに対応した技術と製品開発

製品開発

グローバルな研究開発

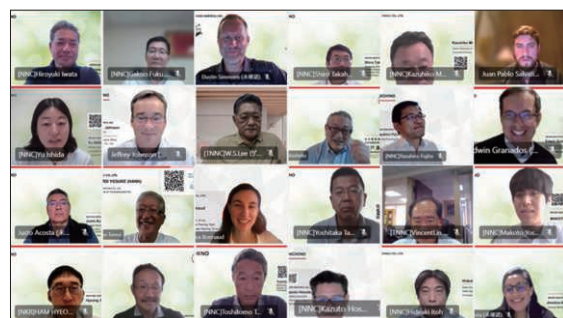
安全・安心で安定的な食の確保と豊かなくらし・環境を守るため、時代のニーズを捉えた新農薬の創出は当社グループの大きな使命です。日本農薬は研究開発型企業として、事業環境や市場変化を的確に解析して戦略を構築するとともに、新規剤の早期開発や既存剤の適用分野拡大にグローバルな視点から取り組んできました。最先端の研究を実践する総合研究所や製造分野の技術開発を担う生産技術研究所の機能を充実させ、また国内外グループ会社とともにグローバルな市場ニーズに応える開発体制を強化することで、世界の食料生産に貢献する技術の創出に挑戦し続けています。特許等の知的財産によるライセンス活動も効果的に推進し、製品ポートフォリオの拡充や事業拡大も進めています。



総合研究所

新規農薬の創出

農薬の新規有効成分の創薬は、研究開発から製品として市場に出るまでに多くのプロセスを要し、10年以上という年月と多大な投資を必要とします。その中で当社は、3年に1剤のペースで新しい農薬の開発を続けています。これまでにチョウ目用殺虫剤フルベンジアミド（フェニックス®）、汎用性殺菌剤ピラジフルミド（パレード®）、光要求型除草剤ピラフルフェンエチル（エコパート®）などを世に送り出し、安全で安定的な食の確保に貢献してきました。昨今の合成分野におけるAI創薬技術や安全性・生物分野でのオミクス研究、計算科学分野への取り組みを拡充することにより、探索研究を加速しています。



グローバル会議 I



フェニックス



パレード



エコパート



オーケストラ

環境調和型製品の開発

農薬は、病害虫・雑草への効果だけではなく、使用者や消費者に対する安全性はもちろん、自然環境への配慮も同時に求められています。当社グループでは、研究段階の早期から化学、生物、安全性および研究支援部門が連携し、「環境生物に対する影響軽減」「投下薬量・残留量の低減」など環境負荷の低い農薬製品を開発してきました。国内外の法令対応のみならずSDGs推進、サステナビリティ経営の観点からも、最新の科学的知見を活用して「環境・安全・健康」により一層配慮した農薬の開発を目指しています。直近では、ウンカ・ヨコバイ類の幼虫の脱皮を阻害するベンズピリモキサン（オーケストラ®）を日本、インドで上市しました。人や動物、水生生物への影響が少ないだけでなく、多くの

天敵・有用昆虫への影響や作物に対する薬害リスクが低い点が特徴です。また最大市場であるインドで有効成分を製造する設備を新設し、消費国での現地製造の推進により輸送時のCO₂排出などを削減します。

この他 化学合成農薬に加え、生物農薬や作物保護資材（バイオスティミュラント等）にも事業領域を拡げていきます。

製造時の工夫

化学合成農薬の製造では、多くの場合は加熱、時には加圧しての化学反応を行います。その際 効率的でエネルギー使用量が少なく、爆発などの事故リスクを回避した製造方法を選択しています。また有効成分を最終製品に製剤加工する際には、CO₂排出量の少ない生産方法や、環境への影響が懸念される副資材を用いない製剤処方の確立など、目立たない部分でもサステナブルな社会の実現に貢献しています。

動物実験に関する倫理的配慮

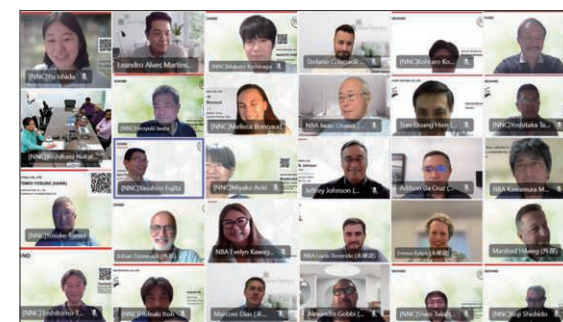
当社グループは「動物の愛護及び管理に関する法律」およびそれに関連する指針等に則り、動物実験に関する社内規程を定めています。培養細胞やコンピューターモデルを活用した技術開発や研究への取り組みにより動物実験を削減して、動物愛護にも配慮しています。

作物保護資材の例

当社グループ製品である「フロストバスター」は、缶コーヒー製造時の副産物である「コーヒー粕」の有効活用と過冷却促進作用*による作物の霜害対策という新たな提案により開発された、持続可能な循環型社会の実現に貢献する製品です。

また「クロスバリュール」は、デンマークの微生物取扱い老舗であるChr. Hansen社から導入したBacillus属細菌二種混合水和剤です。作物の根部で増殖し、リン酸吸収をサポートする他、バイオフィルムを形成することで、水分吸収を助け環境ストレスを軽減します。作物の根部の健全性を保ち、収量および品質の安定化が期待できる作物保護資材です。

* 霜や氷が生成する際には、はじめに極めて小さな氷のタネ（氷核）が生成し、それが少しずつ大きな塊になっていく過程をたどります（氷結晶の形成・成長）。この氷核からの氷結晶の形成を妨げ、氷点下においても水を凍らせない作用が過冷却促進作用です。



グローバル会議 II

先進技術への取り組み

スマート農業への貢献

当社グループでは最先端技術を駆使し、農業が抱える課題を解決する「スマート農業」への取り組みを加速しています。活動の一環として「レイミーのAI病害虫雑草診断」の普及を農薬メーカー数社と共同で進めています。2024年6月時点での診断可能作物数は25作物で、アジアを中心とした海外各国でも展開中です。引き続き診断作物の拡大、多言語対応等の機能強化、海外への展開強化に取り組んでいきます。またグループ会社のアグリマートでは、衛生害虫管理サポート「レイミーのAI害虫同定計数システム」のサービスも開始しています。

医薬・動物薬への展開

当社の医薬・動物薬事業では、コア事業である農薬開発の技術を応用し、外用抗真菌剤（水虫薬）、動物用のノミ・ダニ防除剤などに展開、開発しました。水虫の原因菌である白癬菌に卓効な有効成分ラノコナゾール、ルリコナゾールも発明し、現在、両化合物ともに水虫の治療に用いられています。またADEKA社との共同研究による新規動物薬創出も目指します。

コミュニティへの参画

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのエンゲージメント

	目的・テーマ	主な取り組み	関連情報
顧客	● 社会のニーズに対応した技術と製品開発 ● 農業の正しい使用法の教育や啓発、消費者の農薬使用への理解向上	● 新規農薬・医薬・動物薬の創薬 ● 環境調和型製品の創出 ● スマート農業への貢献 ● お客様からの相談窓口設置 ● ホームページによる情報開示	● 社会のニーズに対応した技術と製品開発 (P35) ● コミュニティへの参画 (P37)
株主・投資家	● 適時適切な情報開示 ● 建設的な対話 ● 経営へのフィードバック	● 決算説明会 (年2回) や株主総会 (年1回) の開催 ● 機関投資家やアナリストとのIRミーティング ● 総合研究所見学などのIRイベント	● コミュニティへの参画 (P37) ● 当社ホームページのIRサイト
従業員	● 従業員のエンゲージメント ● 人財育成と能力開発 ● 働きやすい環境の整備	● 労使間での協議 ● 内部通報制度の整備 ● 災害ゼロに向けた各種取り組み	● 人権経営の拡充 (P28) ● コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充 (P43) ● 安全文化の深化 (P32)
取引先	● 公平で公正な取引関係構築 ● サプライチェーンのサステナビリティ推進	● 調達アンケート実施 ● ホワイト物流推進 ● グリーン調達	● 人権経営の拡充 (P28) ● 安全文化の深化 (P32)
地域・社会	● 国際社会の持続的発展への貢献 ● 環境保全 ● 地域活性化の支援	● 新規農薬・医薬・動物薬の創薬 ● 環境調和型製品の創出 ● GHG排出量削減への取り組み ● TCFD提言への対応 ● 事業所での研修・見学 ● ニチノー奨学金制度 ● 人道支援等を目的とした寄付	● 社会のニーズに対応した技術と製品開発 (P35) ● 環境経営の高度化 (P24) ● コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充 (P43) ● コミュニティへの参画 (P37)

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するためにディスクロージャーポリシーを定め、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と企業経営の透明性の確保に努め、決算説明会や個別のIRミーティング等を開催しています。決算説明会の模様は、当社ホームページにてオンデマンドで公開しています。

顧客とのコミュニケーション強化

● 団体の会員資格

当社グループは各種団体を通じ、農薬の正しい使用方法の教育や啓発、消費者の農薬使用への正しい理解向上に貢献しています。

業界団体	● クロップライフジャパン ● 一般社団法人 日本化学工業協会 ● 一般社団法人 日本植物防疫協会	● 公益財団法人 日本植物調節剤研究協会 ● 公益社団法人 緑の安全推進協会 ● 一般社団法人 農林水産航空協会
------	---	--

● お客様からの相談窓口

当社は、製品の分野に応じた相談窓口を設けています。国内農薬製品については、お客様から電話や当社ホームページのお問い合わせフォームでご相談をお受けしています。また消費者の皆様からの農薬全般に関するご質問・ご相談等もお受けしており、農薬へのご理解を深めていただけるよう関連情報を提供しています。

● ホームページによる情報開示

当社は、ステークホルダーの皆様当社の事業活動についてより深くご理解いただけるよう、適時適切な情報開示や記事内容の充実化に取り組んでいます。また、ホームページ上でキャラクターのレイミーが製品情報や農薬の安全性等について分かりやすい解説を提供するサービス「レイミーの農薬チャットルーム」を公開しています。



当社のホームページ (トップページ)
URL <https://www.nichino.co.jp/>



日本農薬グループの社会貢献活動 2023年度活動実績

当社グループでは、国内外で様々な社会貢献活動に取り組んでいます。活動の一例を紹介します。

国・地域	拠点	活動内容
日本	日本農薬	NPO法人からのキャリア教育を目的とした訪問学習の受け入れ 能登半島地震への被災地に対する寄付実施 教育機関への講師派遣 農業大学校への奨学金寄付および農薬に関する勉強会実施 オープンカンパニーイベント「ワークワクワク河内長野」への参加 近隣水利組合の清掃活動への参加 大阪府アドプトフォレスト制度への参画 近隣中学校からの職場体験学習の受け入れ 事業所見学の受け入れ お取引先へのCSRレポート配付 地域活動 (近隣での盆踊り大会や催し) への協賛 献血への協力 赤い羽根募金への協力
		「那須烏山市の産官学による里地・里山再生プロジェクト」に参画 本社事業所周辺の清掃活動「まちかどグリーンデー」実施 史跡盛岡城跡三ノ丸北西部石垣修復工事の盛岡市市民イベントに参加 献血への協力 自衛隊退官予定者のインターンシップの受け入れとセカンドキャリア支援 事業所周辺の道路清掃 事業所 (農薬製造工場) 見学の受入れ 地域活動 (工業団地、地域祭りなど) への協力・協賛
		事業所見学の受け入れ
		八丈島など離島におけるアリの被害への対策 フードバンクへの寄付、イベントでのボランティア活動 高齢者介護施設への寄付活動
		環境保全活動を行っている地元出版社への寄付 脳腫瘍支援グループへの募金および寄付
		A.B.E.L.H.A. (訪花昆虫との持続可能な共存を目的とした活動) への協賛 農薬容器リサイクル活動への協賛
アメリカ	Nichino America	RO (逆浸透膜) フィルターを使った生活用水供給プラントの設置活動 使用済製品の容器回収活動
ヨーロッパ	Nichino Europe	
ブラジル	Nichino do Brasil	
インド	Nichino India	
コロンビア	Nihon Nohyaku Andica	

八丈島での外来アリ被害への対策

株式会社アグリマートでは、八丈島の八丈町、東京都立大学、森林総合研究所と共同で、八丈町のアシジロヒラフシアリの対策を行いました。アシジロヒラフシアリは八丈島で大発生し、家屋へ侵入し巣を作り生活に被害をもたらす外来種のアリです。

八丈島は自然豊かであり、環境への影響が少ない対策を求められていることから、アグリマートと日本農薬の製剤グループが、生分解性が高く分解物の環境影響も小さい基材を共同開発しました。この基材に日本農薬の有効成分を配剤した製剤は現地で行われた実地試験でも高い効果を示し、八丈島で採用されて住民に配布、利用されています。

これら外来アリは法区分上農薬や医薬品での処理対象ではないため、各自治体で処置に困っているそうです。生分解性の高い基材を用いた本製剤の需要は高く、他の自治体での活用も期待されています。



ニチノーヨーロッパ 社会貢献活動への取り組み

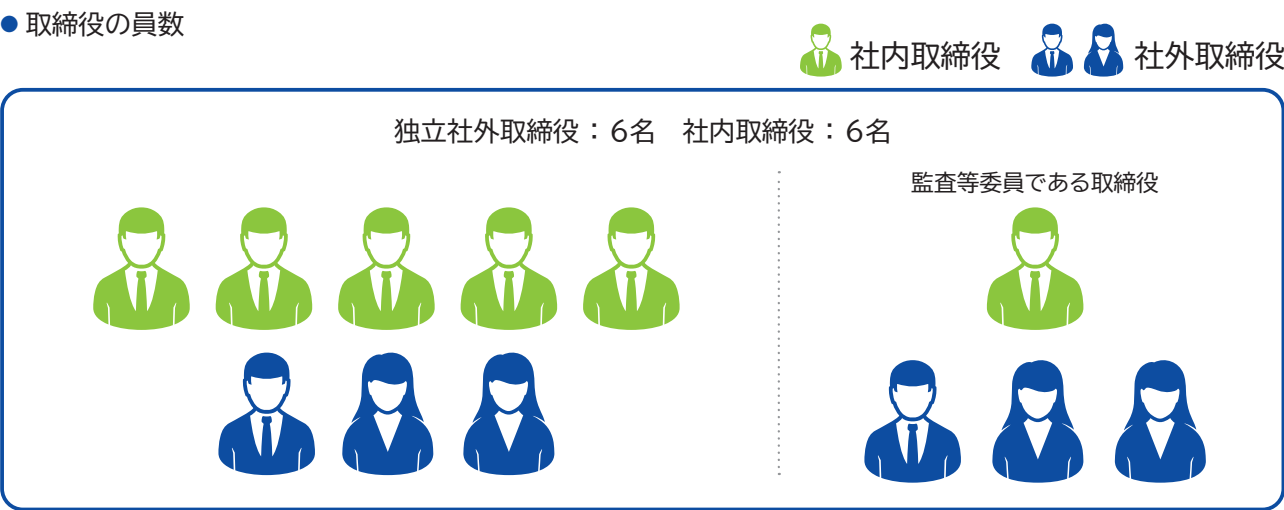
2024年3月3日、Nichino Europe Co., Ltd. (NEU) のスタッフが第13回ケンブリッジハーフマラソンに参加してイギリスの脳腫瘍患者への支援協力を呼びかけ、関連する慈善団体への寄付を行いました。さらに環境保全活動を行っている地元出版社への寄付等、NEUでは持続可能な社会の実現に向けて様々な社会貢献活動に参加しています。

企業・組織統治の強化

コーポレートガバナンス

ガバナンスハイライト（2024年6月19日現在）

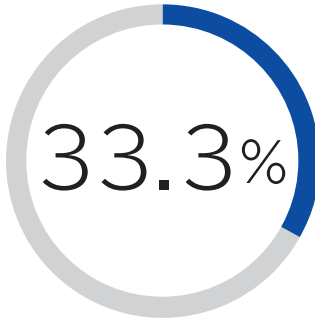
取締役の員数



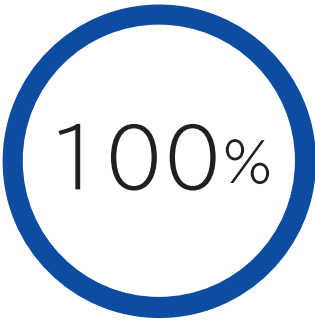
独立社外取締役比率



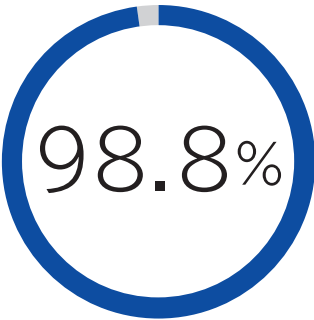
女性取締役比率



2023年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の取締役会への平均出席率



2023年度における監査等委員である取締役の取締役会への平均出席率



ガバナンス委員会



コーポレートガバナンスに関する考え方

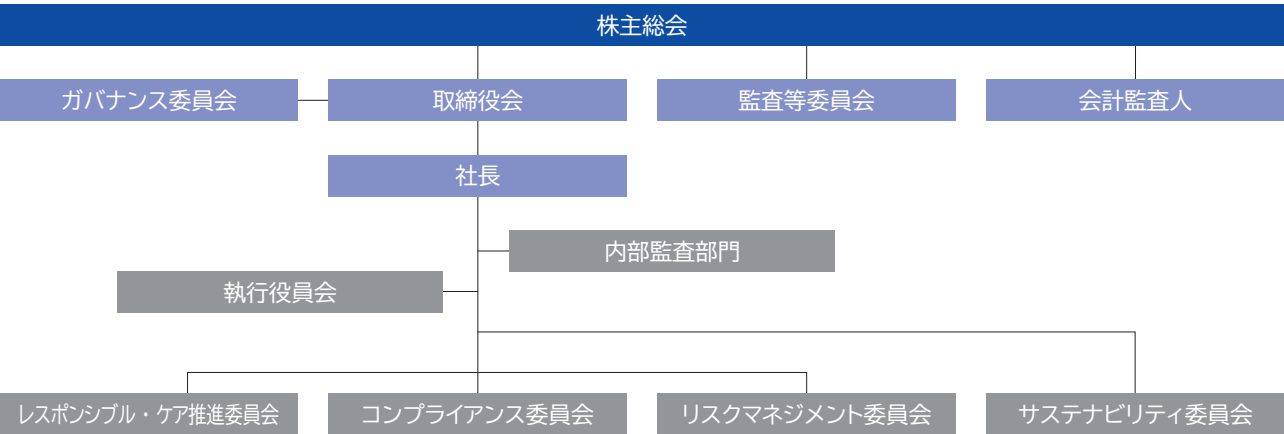
日本農薬は、当社グループの基本理念、行動憲章ならびにビジョンの実現に向けた取り組みを通じ、株主、顧客、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーの皆様から信頼される企業集団となることを目標としています。当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を目指します。

コーポレートガバナンス体制と取り組み

当社は監査等委員会設置会社の形態を採用しています。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化してコーポレートガバナンスの充実を図るのが目的です。

また取締役会の諮問機関として、独立役員を過半数委員とするガバナンス委員会（構成員：9名／2024年6月19日現在）を設立しています。当社の取締役候補者の選解任プロセス、資質および指名理由、取締役会全体の実効性評価ならびに役員報酬体系等に関して取締役会からの諮問を受け、その適切性等について検討し答申を行うことにより、コーポレートガバナンスの一層の充実を図っています。

コーポレートガバナンス体制図（2024年6月19日現在）



コーポレートガバナンス体制と取り組み（2024年6月19日現在）

・取締役会の員数	
独立社外取締役	6名（うち4名女性）
社内取締役	6名
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	8名（うち2名女性）
監査等委員である取締役	4名（うち2名女性）
・独立社外取締役比率	全体の1/2（50.0％）
・女性取締役（比率）	4名（33.3％）
・2023年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の取締役会への平均出席率	100.0％
・2023年度における監査等委員である取締役の取締役会への平均出席率	98.8％
・2023年度取締役会平均所要時間	95分
・ガバナンス委員会	
委員長（社外取締役）	委員長（社外取締役）
社外取締役	6名（うち女性4名）
社内取締役	3名

企業・組織統治の強化

取締役のスキルマトリックス（2024年6月19日現在）

氏名	地位	独立性	専門性と経験						
		(社外のみ)	企業経営	業界知見	海外事業	研究開発	サステナビリティ	財務・会計	ガバナンス・リスクマネジメント
友井 洋介	取締役会長		●	●	●		●		●
岩田 浩幸	代表取締役社長		●	●	●		●		●
宍戸 康司	代表取締役副社長		●	●	●	●	●		
郡 昭夫	取締役		●		●		●		●
富安 治彦	取締役		●					●	●
大谷 益世	取締役（社外取締役）	●						●	●
松本 昇	取締役（社外取締役）	●	●		●				●
山名 群	取締役（社外取締役）	●	●		●		●	●	●
山本 秀夫	取締役 常勤監査等委員			●			●	●	●
戸井川 岩夫	取締役（社外取締役） 監査等委員	●							●
中田 ちず子	取締役（社外取締役） 監査等委員	●						●	●
大島 良子	取締役（社外取締役） 監査等委員	●						●	●

取締役会全体の実効性の分析・評価

取締役会では毎年、取締役会全体の実効性について、取締役を対象としたアンケートを実施しています。本アンケートの結果をもとにした取締役会全体の実効性についての分析・評価結果をガバナンス委員会に諮問し、答申内容をもとに認識した課題について継続的に改善しています。

監査機能強化に向けた取り組み状況

当社およびグループ各社の業務執行の適法性と妥当性のチェックを行う監査機能は、監査等委員会が担当しています。監理室が立案する内部監査計画に基づく内部監査、監査法人による会計監査が連携し、それぞれの監査が効率的かつ有効に機能するよう適時適切に情報交換、打合せ等を実施しています。なお近年は監査等委員会監査ならびに内部監査を共通のチェックシートを活用して実施することにより、監査の効率化と被監査部門の負担軽減に取り組んでいます。

取締役報酬の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、役員報酬に関する取締役会の任意の諮問機関であるガバナンス委員会からの答申を受けた後、取締役会にて決定しています。なお業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、長期の研究開発型である当社の業務特性、役位、職責、他社水準および社会情勢等を勘案し決定します。当該中期経営計画期間における基本報酬と賞与、業績連動型株式報酬の割合は、概ね8：1：1としています。

取締役候補者の選任の方針と手続き

当社の取締役（監査等委員を除く。）候補者は、取締役会の構成人員の多様性を考慮しつつ、人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している人材から決定しています。また当社の監査等委員である取締役候補者は、当社が定める指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から監査等委員会の同意を得て決定しています。なお独立社外取締役候補者は、当社が定める指名方針（当社が定める独立性判断基準を満たしていることを含む）に沿って、幅広い多様な人材の中から決定しています。

内部統制システムの拡充、強化

当社では、監査等委員会による当社グループ業務執行の適法性と妥当性のチェックならびに監査等委員でない取締役の選任等に関する意見陳述権などを基礎とした経営評価権限行使により、ガバナンス体制のチェック機能を強化しています。また事業年度毎に設定される内部監査計画に基づく内部監査を監理室が実行し、業務の改善を促しています。また監査法人による会計監査も含めそれぞれの監査が効率的かつ有効に機能するよう、適時適切に情報交換、打合せ等を実施しています。



独立役員メッセージ

リスクマネジメントと非財務情報の重要性

社外取締役
(ガバナンス委員会委員)
大谷 益世

当社グループは「食とくらしのグローバルイノベーター」をビジョンに掲げ、世界中の人々の安全で安定的な食の確保とくらしを守ることを使命とし、新たな価値の創造により持続可能な社会の実現に貢献することを目標としています。当年度より始まった新中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」では、サステナビリティ経営の推進を成長戦略とし、当社グループと社会全体の持続可能性の両立を実現することを目指しております。

世界では異常気象が続く中、安定的な食を確保することが困難になってきていることや、世界各地で多くの紛争がおこっており日常の生活を守れることが当たり前でない状況にあります。このような状況の中で、2023年度の当社グループの連結売上は1,030億円を超え、着実に成長しております。

今後さらなる企業価値向上を求め、当社グループ全体の成長を実現するためには、海外グループ会社のガバナンス整備が必要不可欠です。海外グループ会社の成長を確認しつつもその都度、先に進むためのリスクは何か、そのリスクを少しでも減少させるためには何が必要でどのような対策を講じれば良いのか、海外グループ会社として日々直面する課題が多くあり、当社としてもそのリスクマネジメントがますます重要になってきています。目指す目標は同一であれ、様々な価値観、考え方を持つ海外グループ会社社員の多様性とも向き合わなければなりません。多様性に配慮しつつも、いかにリスクを事前にキャッチして最小限に抑え、さらなる成長を求めて共通目標にどう向かっていくかが重要な課題となります。

私は公認会計士として一般企業に限らず、様々な法人の事業報告、財務諸表さらにはガバナンスや内部統制等に触れてきました。近年は行政の委員等にも従事しており、いかに公平公正な目で見るといことに留意してきました。そのような中で数値には出てこない非財務情報も重要と考えております。

社外取締役一年目として昨年度は国内の主な工場・研究施設等を視察する機会があり、現場で働く社員の話を聞く機会がありました。皆、自分が邁進する研究や工夫している生産技術について目を輝かせて話してくれました。社外取締役としての立場が有り、難しいこともありますが、現場に行って現場の声を聞き、現場状況を確認することも重要と思っています。

そのように前向きに取り組んでいる当社グループ会社の社員にとって事業活動の公正性をいかに確保し、その決定プロセスが適正に行われているかに留意し、複雑化するリスクの中でどのような成長を成し遂げていくのか、社外取締役として緊張感を持って様々な角度から指摘していくとともに、ステークホルダーの皆様のご意見を意識して、今後も社外取締役としての役割を果たす所存です。

コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充

コンプライアンス

コンプライアンスに関する考え方・推進体制

当社グループが考えるコンプライアンスには、単に法令・社内規程・契約を遵守することのみならず、高い倫理観のもと、社会に容認されない非倫理的行為を禁止することも含まれています。この理念を実現するための具体的な推進体制として、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、部門を統括する常勤取締役または執行役員で構成され、総務・法務部が事務局として運営しています。各部署・事業所ではコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス推進担当者を設置しており、コンプライアンス推進責任者が自部署のコンプライアンス徹底のための方針策定および指導を行い、またコンプライアンス推進担当者が実務面でのサポートを行うことで、コンプライアンスのより一層の推進・遵守を図っています。

コンプライアンスの取り組み

当社は全役職員の事業活動が法令や社内規則・規範を遵守し、企業不祥事を予防することで企業の社会的責任を果たしています。そのため当社では、定時コンプライアンス委員会を年2回開催してコンプライアンス活動の総括および次半期の方針決定を行い、その決定に基づく職場ミーティング（年2回）や国内外グループ会社とのグループ協議会（年1回）を開催しています。年2回の職場ミーティングでは、コンプライアンス事案の共有と直近情勢を反映した研修内容でコンプライアンス意識の向上を図っています。

なお当社はコンプライアンス違反に迅速・適切に対応するため、職制に基づく報告制度の他、全役職員がコンプライアンス担当役員や外部の弁護士事務所に直接通報できる「内部通報制度」を公益通報者保護法およびその関係法令を遵守して設置しています。

腐敗防止への取り組み

当社グループは「公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの期待に応える」ことを基本理念に掲げ、国内外関連法規の遵守と健全な事業活動を通じて積極的に企業の社会的責任を果たしています。そして当社グループの全役職員に「贈収賄行為の禁止」、「贈収賄法規制と贈収賄防止のためのポリシーの理解および遵守」、「適切な承認手続と事後確認手続」、「健全な取引関係の構築」、「定期的なリスク評価、見直しおよび改善」、「記録管理の徹底」および「速やかな報告」の遵守を求めています。

2023年度は、贈収賄に関する違反や制裁を伴う事例などはありませんでした。

反競争的行為の防止

独占禁止法は自由で公正な競争を通じて市場経済の発展を図ることを目的とした法律であり、当社はその重要性を深く認識し遵守徹底を図っています。主な活動内容は、社規類の整備と遵守、独占禁止法の遵守状況の管理と監督、下請代金支払遅延等防止法の遵守状況の管理と監督、コンプライアンス研修の実施（従業員全員を対象とし年2回開催）、コンプライアンスメールマガジンの定期配信による全役職員の意識啓発などです。

財務・税務コンプライアンス

当社グループは、事業活動を展開する国や地域の税務関連法令等の遵守およびそのために必要となる情報収集を図り、当社グループに求められる適切な会計処理および納税を行っています。

グローバル展開と管理

当社では海外グループ会社のコンプライアンス遵守に関しグループコンプライアンス協議会を設置し、活発な議論を行って有益な助言をグループ各社で共有しています。こうした活動を通じて、現地の法令遵守はもちろん、企業倫理に基づく現地の社会的課題への十全な対応をサポートしています。

なおこのサポートの中には、海外グループ会社とその調達・委託先が現地の環境や社会に悪影響を及ぼしていないかを確認し（例：当社の農薬等を販売先が不適正な方法で使用しないよう監視・指導、また公務員以外にも民間企業間での不適切な贈答等が実施されないようグループ会社に確認）、法規制を超えた適切な対処を検討することも含まれています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する考え方・推進体制

当社グループではリスクマネジメントを経営の重要な業務と認識し、事業活動に潜在するリスクへの適切な予防を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる損失をできる限り発生させないことに注力しています。

当社はグループ全体のリスク管理の基本方針とその管理体制を「リスクマネジメント規程」に定めています。部門を統括する常勤取締役または執行役員で構成されるリスクマネジメント委員会にてリスクの把握、リスクの顕在化予防、顕在化したリスクの影響を最小限に留めるリスク発生対処等を行っています。

リスクマネジメントの取り組み

リスクマネジメント委員会は原則として毎年3月に定時委員会を開催し、1年間の活動総括および次年度の方針決定を行っています。それに基づく職場ミーティング（年2回）や国内外グループ会社とのグループ協議会（年1回）を開催しています。2023年度第1回の職場ミーティングでは、経営リスク・全社共通リスクの理解とリスクマネジメント意識の向上を図りました。第2回は人権侵害リスクについての研修や、各職場で起こりうるリスクの更新を目的としたディスカッションを実施し、不正リスクなど新たなリスクの洗い出しにつながりました。

情報セキュリティ

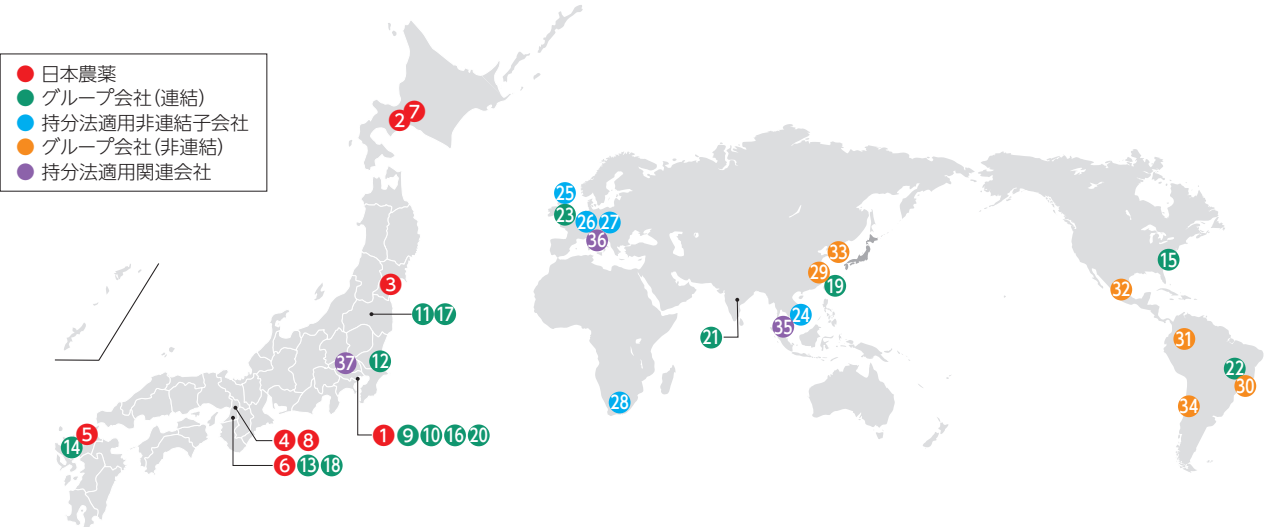
当社グループは事業活動を行うにあたり、ステークホルダー（顧客・取引先・株主・役職員等）の個人情報および営業・研究開発に関する機密情報の適切な管理に努めています。管理体制には万全を期していますが、万が一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このようなインシデントの発生を防ぐため、当社グループでは情報セキュリティの情報共有体制の構築および情報管理に関わる社内規定の整備をしています。

またPDCAサイクルを回し随時見直しや情報共有を行うことで最新の時流にも対応できるよう、管理体制強化に日々努めています。

BCPの拡充（国内：首都直下型地震、自然災害、感染症など）

当社では日農グループ緊急事態対策規程を定め、災害や感染症などの緊急事態の発生または予知に際し、統制ある組織を編成して迅速かつ的確に当該緊急事態に対応できる体制を整備しています。また主要拠点毎に大規模災害対策要領を定め、首都直下型地震や自然災害等の大規模災害発生時の行動基準や事業継続計画（BCP）を整備し、適宜見直しを進めています。

2023年度は本社にて消防訓練を実施したほか、首都直下型地震発生時の対応について動画研修を実施しました。また本社フリーアドレス開始に伴い、非常時防災備蓄品の管理方法を各人の非常持ち出し袋から行政推奨の防災備蓄品管理へ変更することで、効率的な管理運営が可能となりました。なお新型コロナウイルス感染症予防対策として設置していた緊急事態対策総本部は、同感染症が「2類相当」から季節性インフルエンザと同等の「5類」へと引き下げになったことに伴い解散しました。2023年5月以降に出社制限は解除しましたが、業務への影響やワークライフバランス、働き方改革および生産性向上の観点から、引き続き出社と在宅勤務を併用しています。本社では6割出社を目安とし、部門の業務特性に応じてフリーアドレスでの勤務と在宅勤務を有効活用しています。



日本農薬株式会社		2024年6月19日現在
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号	
創立	1928年(昭和3年)11月17日	
資本金	14,939百万円	
従業員数(連結)	1,570名(2024年3月31日現在)	
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業	
本社・支店等	1 本社、東京支店(東京都中央区) 2 札幌支店(北海道札幌市) 3 仙台支店(宮城県仙台市) 4 大阪支店(大阪府大阪市) 5 福岡支店(福岡県福岡市) 8 大阪事務所(大阪府大阪市)	
研究所	6 総合研究所(大阪府河内長野市)	
研究農場	7 長沼ナーセリー(北海道夕張郡)	
製造所(委託)	10 株式会社ニチノーサービス (11 福島事業所／ 12 鹿島事業所／ 14 佐賀事業所)	

連結グループ会社

9 株式会社ニチノー緑化	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工 など	東京都中央区
10 株式会社ニチノーサービス(本社)		東京都中央区
11 福島事業所	農薬等の受託製造および製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務 など	福島県二本松市
12 鹿島事業所		茨城県神栖市
13 河内長野センター		大阪府河内長野市
14 佐賀事業所		佐賀県三養基郡
15 Nichino America, Inc.	米国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	アメリカ/ウィルミントン
16 日本エコテック株式会社		東京都中央区
17 福島分析センター	農薬残留分析、化学物質の安全性試験 など	福島県二本松市
18 大阪分析センター		大阪府河内長野市
19 日佳農薬股份有限公司	台湾における農薬の販売、普及、開発、登録 など	台湾/台北
20 株式会社アグリマート	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売 など	東京都中央区
21 Nichino India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の製造、販売、輸出入、普及、開発 など	インド/ハイデラバード
22 Sipcam Nichino Brasil S.A.	ブラジルにおける農薬の製造、販売 など	ブラジル/ウベラバ
23 Nichino Europe Co., Ltd.	欧州における農薬の販売、普及、開発、登録 など	イギリス/ケンブリッジ

持分法適用非連結子会社

24 Nichino Vietnam Co., Ltd.	ベトナムにおける農薬の販売、普及、開発 など	ベトナム/ホーチミン
25 Interagro (UK) Ltd.		イギリス/ケンブリッジ
26 Interagro Netherlands BV	英国、欧州におけるアジュバント・バイオスティミュラントの販売、開発 など	オランダ/ユトレヒト
27 IA Agriculture Hungary Kft		ハンガリー/ブダペスト
28 Nichino South Africa (Pty) Ltd		南アフリカ/ヨハネスブルグ

非連結グループ会社

29 日農(上海)商貿有限公司	中国における農薬の普及 など	中国/上海
30 Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.	ブラジルにおける農薬の開発、登録 など	ブラジル/サンパウロ
31 Nihon Nohyaku Andica S.A.S.	アンデス、中米地域における農薬の販売、輸出入、普及、開発 など	コロンビア/ボゴタ
32 Nichino México S. de R.L. de C.V.	メキシコにおける農薬の販売、普及、開発、登録 など	メキシコ/メキシコシティ
33 Nichino Korea Co., Ltd.	韓国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	韓国/ソウル
34 Nichino Chile SpA	チリにおける農薬の販売、普及、開発、登録 など	チリ/サンティアゴ

持分法適用関連会社

35 Agricultural Chemicals(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける農薬の製造、販売 など	マレーシア/ペナン
36 Sipcam Europe S.p.A.	欧州における農薬の製造、販売 など	イタリア/ミラノ
37 タマ化学工業株式会社	農薬原体・原料、医薬原料、機能材原料の受託製造 など	埼玉県八潮市

株式情報(2024年3月31日現在)

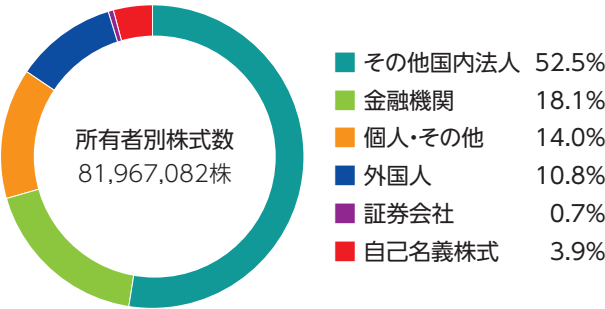
発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式総数	81,967,082株
株主数	12,147名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
監査法人	協和監査法人

大株主

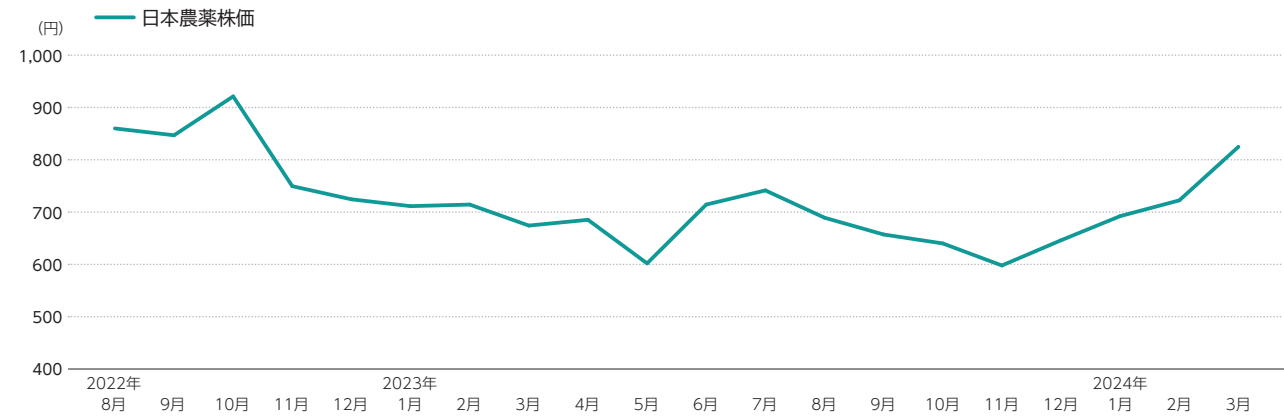
社名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	40,173	51.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,382	6.83
MSIP CLIENT SECURITIES	3,802	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,189	4.05
株式会社みずほ銀行	1,997	2.54
農林中央金庫	1,401	1.78
朝日生命保険相互会社	853	1.08
株式会社りそな銀行	719	0.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	504	0.64
牧石千代子	467	0.59

(注) 1. 当社は、自己株式3,194千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

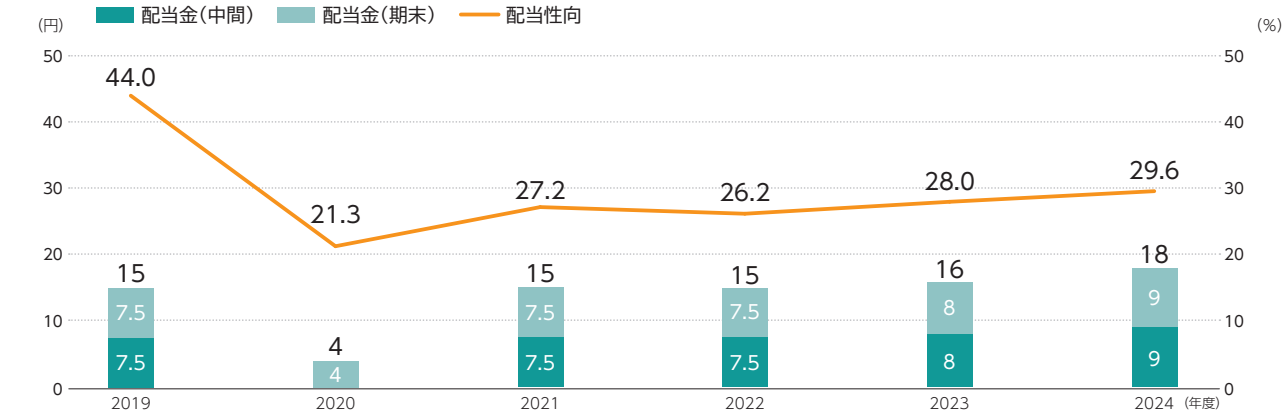
株式分布状況



株価推移



配当金・配当性向推移



第三者意見

「サステナビリティレポート2024」（以下、本レポート）は、昨年のCSRレポートと比較してよりビジネスインパクトが考慮され、さらに充実した内容となっています。

● 評価できる点

本レポートの評価できる点としては、新中期経営計画（P14,19-20）においてサステナビリティ方針が考慮され、事業戦略としてのサステナビリティの方向性が明確にされていることです。多くの企業がサステナビリティ戦略と事業戦略を統合しきれていない中、統合された方向性にまとめている点は実務としても開示としても評価できます。

また名称こそサステナビリティレポートですが、財務インパクトから資本コストの言及など、統合報告書のように財務面および社会トレンドを考慮した開示がされている点が評価できます。日本全体でサステナビリティ推進活動が高度化し、活動報告をするフェーズから価値創造の結果として活動成果を中心に開示するフェーズになりました。ステークホルダーからの評価獲得のためにも、より価値創造を意識した展開を期待します。

● 改善を期待する点

プライム上場企業に求められる「企業価値向上」に関する情報が少なく感じました。本レポートでは企業価値に関して一定の言及はあるものの、サステナビリティ推進における無形資産（資本）の説明が少なく、サステナビリティ推進活動がいかに自社および社会の持続可能性に貢献しているか理解が難しいコンテンツもありました。付加価値を生み出すことこそがビジネスの成果ですので、より積極的な開示が必要と考えます。

また「価値創造プロセス」（P11-12）における具体的なインパクトの情報も少ない様です。インプットからマテリアリティとビジネスモデルを通じてアウトプットになるという一連の流れから、将来性や競争優位性、独自性などを読み取ることができませんでした。ビジネスモデルを通じて付加価値を生み出しているのであれば、アウトプットおよびアウトカムは定量的な数値でステークホルダーにアピールすべきと考えます。

プライム上場企業は今後も開示規制が強くなる一方であり、また投資家からの開示要求レベルも高くなっていきます。業界のトップランナーとして、さらなるサステナビリティの開示と対応を期待しています。

第三者意見を受けて

安藤様には本報告書へのご評価・ご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは「食とくらしのグローバルイノベーター」として、技術革新による安定的な食の確保と豊かなくらし・環境を守るべく挑戦し続け、サステナブルな社会の実現に貢献すべく、日々努力を重ねています。

本サステナビリティレポートの編集に当たっては、中期経営計画「Growing Global for Sustainability」で掲げているサステナビリティ経営の方向性を具体的に示すこと、また7つのサステナビリティ優先課題の実践状況などに重きを置きました。

ステークホルダーの皆様によりご理解・共感いただける様、ご指摘の点を中心に開示内容を一層充実させ、引き続き企業価値向上に努めてまいります。

日本農業株式会社 サステナビリティ推進部長 細田 一人

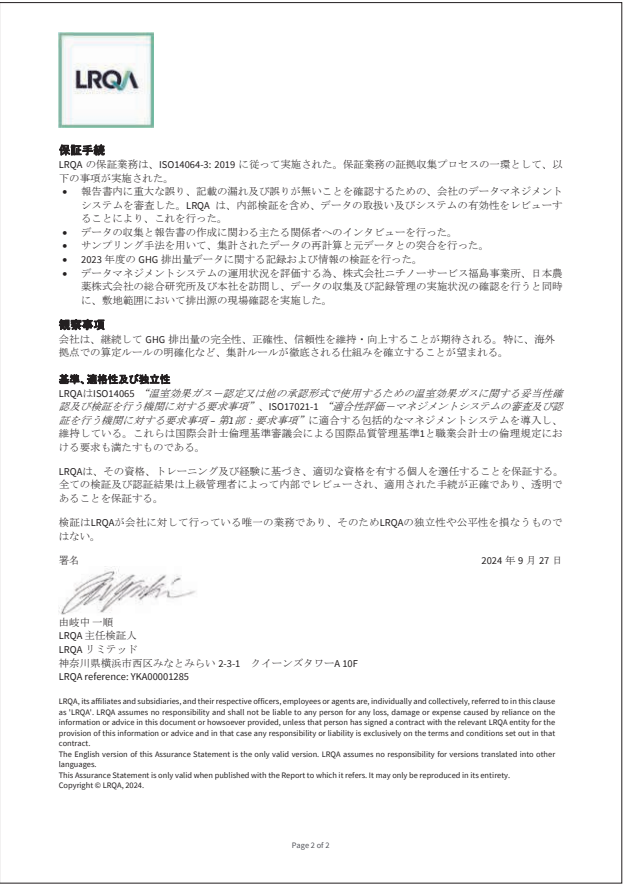
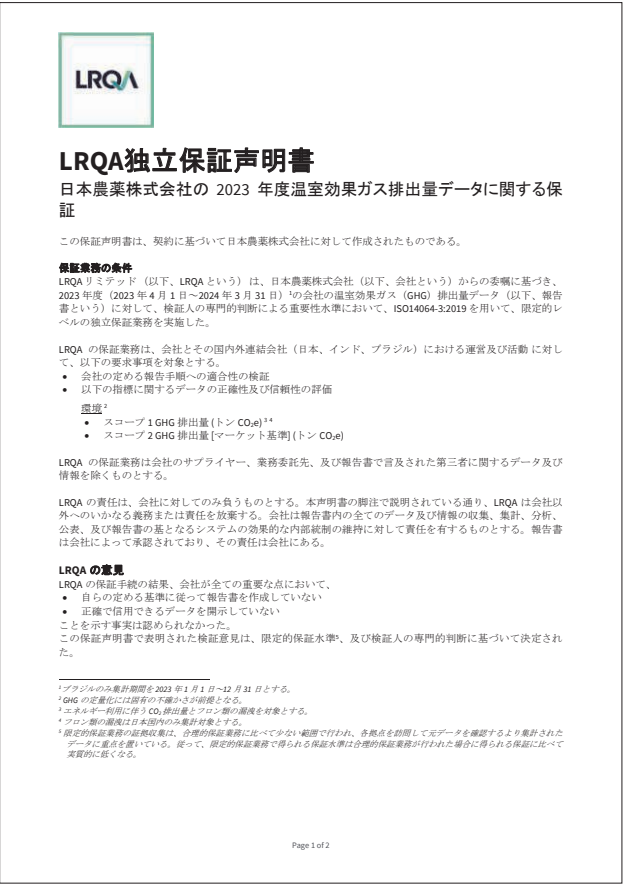


あんどう みつのが
安藤 光展

一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会・代表理事。
法政大学・客員研究員。専門は、サステナビリティ経営、サステナビリティ情報開示。上場企業を中心にサステナビリティ経営支援を行う。著書は『未来ビジネス図解 SDGs &SDGs』『創発型責任経営』ほか多数。

第三者保証

日本農業グループの2023年度（2023年4月～2024年3月末）の温室効果ガス（GHG）排出量データ（Scope1,2）について、国際的な基準であるISO14064-3:2019に準拠した第三者検証を実施し、その検証機関であるLRQAリミテッドによる保証声明書を取得しました。



日本農薬株式会社

お問い合わせ先 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル

TEL 0570-09-1177 (代表)

ホームページ <https://www.nichino.co.jp/>



グリーン購入に取り組んでいます



当社は、2024年9月日本政策投資銀行 (DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。